



# 県南地方における農林業の現状

平成20年4月  
福島県 県南農林事務所

## 内容

<b>1 県南地方の概況</b> .....	<b>3</b>	(5) 主要農畜産物の生産状況.....	14
(1) 地勢.....	3	① 農産物.....	14
(2) 人口.....	3	② 畜産物.....	22
(3) 社会経済的条件.....	4	③ 花き.....	24
(4) 管内の概況.....	4	(6) 水稻直播栽培実施状況.....	25
① 白河市.....	4	(7) 農産物直売所及び農産加工グループ.....	25
② 西白河郡(西郷村・泉崎村・中島村・矢吹町).....	4	<b>4 生産基盤の整備状況</b> .....	<b>26</b>
③ 東白川郡(棚倉町・矢祭町・埴町・鮫川村).....	4	(1) ほ場整備.....	26
(5) 農林業の概要.....	4	(2) 農用地の利用集積状況.....	27
① 耕地面積・森林面積.....	4	(3) 経営耕地規模別農家数.....	27
② 農作物作付け延べ面積・耕地利用率.....	5	<b>5 農業集落排水処理施設の整備状況</b> .....	<b>27</b>
③ 耕作放棄地.....	5	<b>6 基幹的農道及び集落道の整備状況</b> .....	<b>28</b>
④ 農家数・林家数.....	6	(1) 基幹的農道.....	28
⑤ 就業者構造.....	7	(2) 集落道.....	28
<b>2 農業の担い手の状況</b> .....	<b>7</b>	<b>7 林業の動向</b> .....	<b>29</b>
(1) 農家人口.....	7	(1) 森林面積.....	29
(2) 農業就業人口.....	7	(2) 森林蓄積.....	29
(3) 認定農業者.....	8	(3) 造林面積.....	30
(4) エコファーマー.....	8	(4) 間伐面積.....	30
(5) 新規就農者.....	9	(5) 林産物の生産状況.....	30
(6) 家族経営協定.....	10	① 素材生産の状況.....	30
<b>3 農業生産の動向</b> .....	<b>11</b>	② 生しいたけ・乾しいたけ・木炭の生産状況.....	31
(1) 農業産出額(菌茸類を含む).....	11	(6) 保安林の指定状況.....	31
(2) 農業産出額の推移(菌茸類を除く).....	11	(7) 林道の整備状況.....	32
(3) 農家1戸当たりの生産農業所得額と耕地10a当たりの生産農業所得額.....	12	<b>8 林業の担い手</b> .....	<b>32</b>
(4) 農業産出額の品目別特化係数(平成18年度).....	13	(1) 森林組合.....	32
		(2) 緑の少年団.....	33
		<b>9 平成19年度の災害</b> .....	<b>34</b>

# 1 県南地方の概況

## (1) 地勢

当事務所が管内とする県南地方は、首都圏から東北圏への入口に当たる福島県の最南端に位置し、栃木県・茨城県に接し、白河市をはじめとする1市4町4村からなり、その面積は1,233.24 km<sup>2</sup>で、県土の13,782.75 km<sup>2</sup>の8.9%を占め、いわき市（1,231.34 km<sup>2</sup>、約35万4千人、12万9千世帯）とほぼ同じ面積である。

東部に阿武隈山系、西部に奥羽山系、南部に八溝山系があり、西白河地方のほぼ中央を北に向かって流れる阿武隈川と東白川地方の南部を南東に向かって流れる久慈川の流域に沿って平野部が開けている。

主な山岳としては、阿武隈山系には朝日山（797.3m）、和尚山（804.0m）、八溝山系には、八溝山（1,022.2m）、奥羽山系には三本槍岳（1,916.9m）、大白森山（1,642.0m）及び甲子山（1,549.0m）等があり丘陵地を形成している。

気候は、複雑な地形と山系の接近によって山岳気候の影響を強く受け、管内西部に位置する西白河地方では比較的冷涼で気温が低く、降水量が多いのに対し、東南部の東白川地方は比較的温暖で積雪は極めて少ない。

なお、福島県白河合同庁舎の標高は356.63mとなっている。

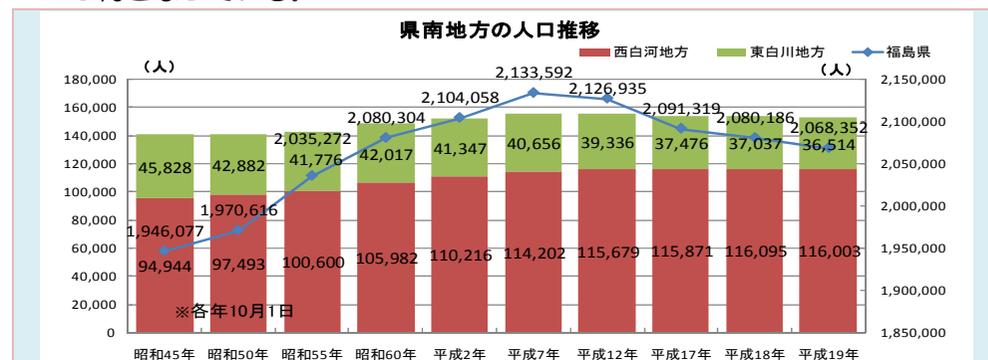


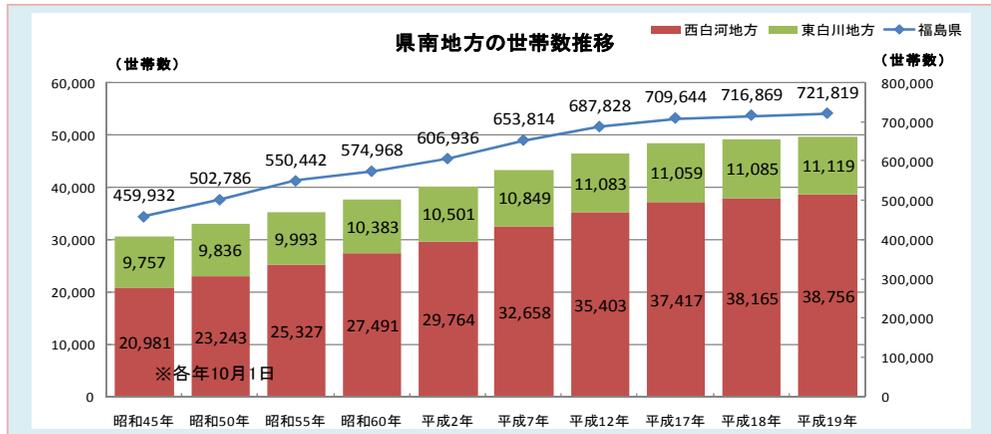
## (2) 人口

管内の人口は、平成19年10月1日現在152,517人（49,875世帯）で、県人口2,068,352人の7.4%（世帯数では6.9%）を占めている。

管内の人口推移は、昭和45年の140,772人から昭和50年に140,375人と減少したものの、以後は高速交通体系の整備、企業立地等により増加傾向に転じ、平成2年と比較すると、県全体では1.7%の減少となる中、0.6%の増加となっている。西白河地方、東白川地方別における伸び率（平成2年との比較）をみると、西白河地方が5.3%と増加しているが、東白川地方では▲11.7%となっている。

市町村別では、西郷村で21.7%（平成2年との比較）の伸び率を示す一方で、矢祭町で▲13.3%、塙町で▲13.9%、鮫川村で▲21.0%となっている。





### (3) 社会経済的条件

管内は東北縦貫自動車道、国道4号、東北新幹線といった東日本交通の大動脈上に位置する極めて有利な地理的条件を基盤としており、加えて平成5年福島空港の開港により、「航空」・「新幹線鉄道」・「高速自動車道路」による高速交通網の整備が進み、近年企業の進出も一段と活発化している。これらの地理的条件を生かした品質がよく、鮮度の高い安全・安心な農産物の首都圏へ向けた主産地としての首都圏農業の確立を進めている。

### (4) 管内の概況

#### ① 白河市

白河市は、県南地域の中心都市として、その人口規模、都市機能、就業機会等から、地域をリードしているが、商圈等の面では、県中地域に多くを依存している状況である。また、白河市は、将来中核都市としての機能を十分果たし得るものとするため、「白河地方基幹都市構想」等に基づき、東北新幹線を利用した通勤圏のメリットを生かした開発、豊かな自然と共存した高機能都市づくりを進めている。

農業は米を中心にトマト及びレタスの生産が多く、高速交通網を生かし首都圏方面への出荷が行われている。

平成17年11月7日に白河市、表郷村、東村、大信村が合併し、面

積305.30km<sup>2</sup>、人口66千人の白河市が誕生した。

#### ② 西白河郡(西郷村・泉崎村・中島村・矢吹町)

西白河郡は4町村で構成されており、一部を除いてはいずれも面積は比較的小さく、狭隘で人口も小規模であるが、それぞれの立地条件を最大限に生かして、特色ある地域づくりを推進しているところである。

この西白河郡は、国道4号、東北自動車道沿いの平坦部に位置していることから立地条件を生かして積極的に企業誘致に努め、県中地域までに及ぶ広範な通勤圏域を背景とした安定的な就業機会の創出等、地域づくりに努めている。

農業は米を中心にレタス・ブロッコリー・トマトの生産が多く、畜産も盛んである。

#### ③ 東白川郡(棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村)

東白川郡は、4町村で構成されており、阿武隈・八溝山系に囲まれた山間部にあり、産業構造の大きな変化のなかで、地域人口は引き続き減少し、県平均を上回る高齢化が進行している。

東白川郡の4町村は一体となって、企業誘致や交流人口の増大を図ることをねらいとした各種施設の整備、新たな産業おこし等によって、地域の活性化に努めている。

農業は米を中心に畜産、花きの生産が多く、また、県内でも有数のスギを中心とした林業地帯であり、良質な素材の供給を行っている。

### (5) 農林業の概要

#### ① 耕地面積・森林面積

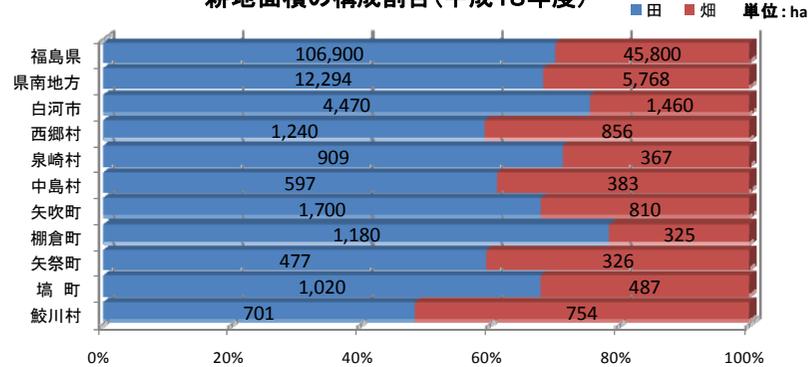
管内の平成18年度における耕地面積(田+畑)は18,062haで県全体の11.8%を占めている。

耕地面積の内訳は、田12,294ha、畑5,768haで、県全体に占める割合は、田11.5%、畑12.6%となっている。

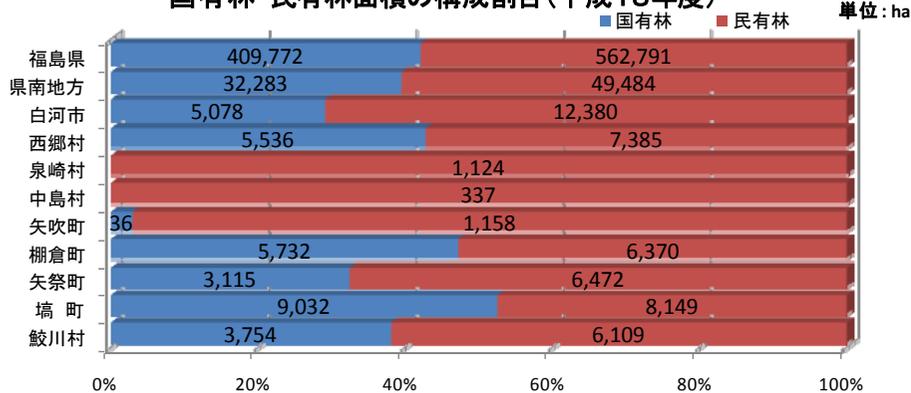
また、管内の平成18年度における民有林・国有林を合わせた森林面積は81,767ha(国有林32,283ha、民有林49,484ha)で、県全体に占める割合は8.4%(国有林7.9%、民有林8.

8%)を占めている。

耕地面積の構成割合(平成18年度)



国有林・民有林面積の構成割合(平成18年度)



② 農作物作付け延べ面積・耕地利用率

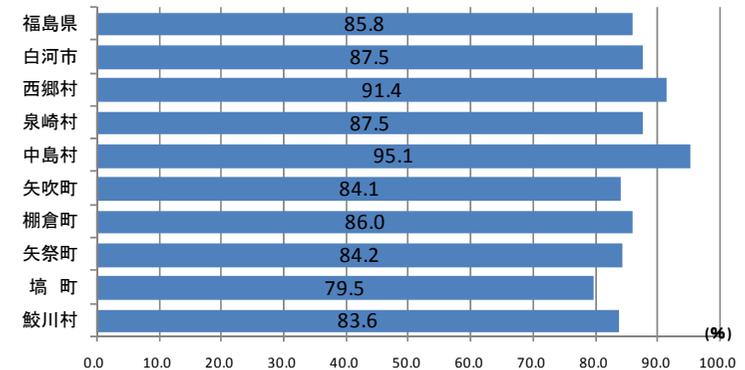
平成18年度における管内の農作物作付け延べ面積は15,626haであり、昭和60年度の20,462haの76.4%に減少している。

また、平成18年度における市町村別耕地利用率を見ると、最も高いのは中島村で95.1%である。

県南地方の農作物の作付け延べ面積の推移



県南地方の市町村別耕地利用率(平成18年)

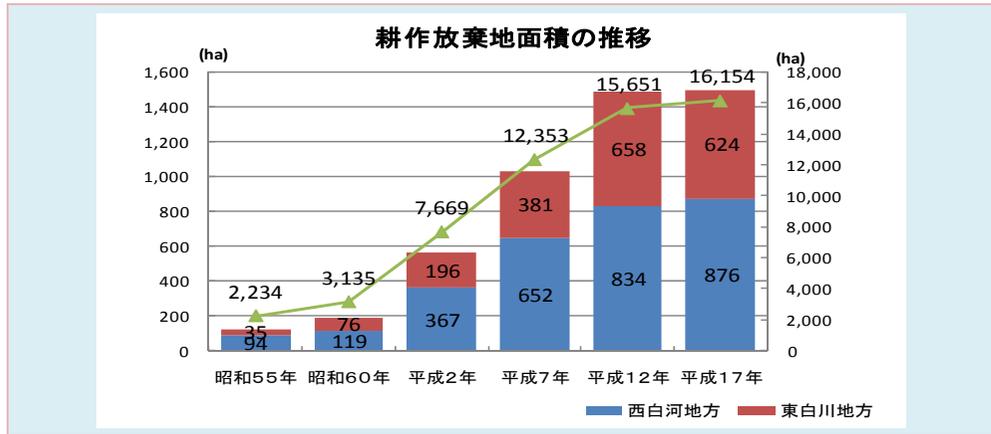


③ 耕作放棄地

平成17年の管内の耕作放棄地は1,500haで、県全体の16,154haの9.3%を占めている。

また、土地持ち非農家を含めると、1,956haとなり、県全体の9.0%を占めている。管内の耕作放棄地面積の伸びは、県全体の推移を上回り、昭和55年と比較し11.6倍(県全体7.2倍)となって

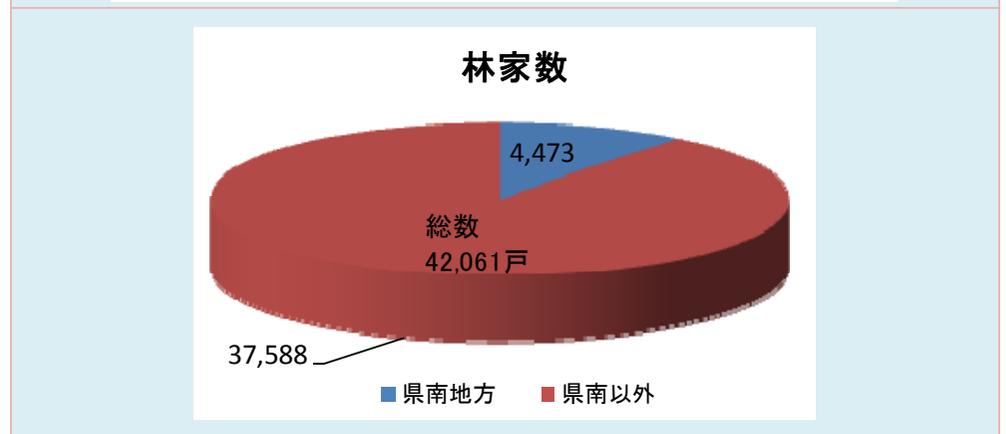
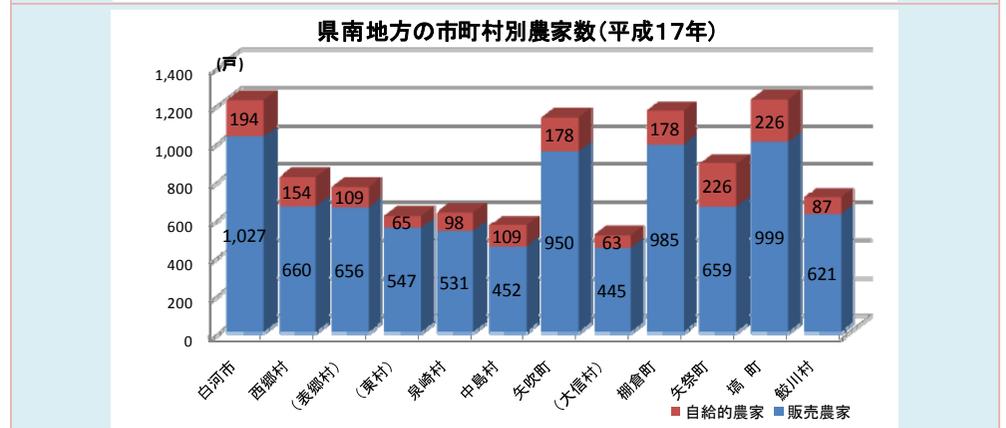
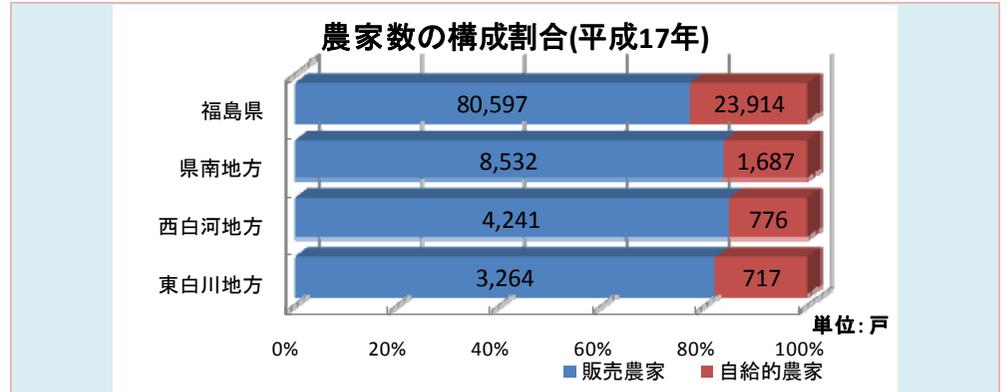
おり、特に東白川地方で17.8倍と高い伸びを示している。



#### ④ 農家数・林家数

管内の平成17年度における総農家数は10,219戸で、その内訳を見ると、販売農家が8,532戸で83.5%、自給的農家が1,687戸で16.5%をそれぞれ占めている。また、平成17年度における市町村別農家数を見ると、最も多いのは白河市で1,221戸、最も少ないのは旧大信村で508戸である。

また、管内の林家数は、4,473戸で、県全体の10.6%を占めている。



### ⑤ 就業者構造

平成17年度における就業者総数（15歳以上）は76,321人で、産業別の内訳は、第1次産業が8,623人で11.3%、第2次産業が29,741人で39.0%、第3次産業が37,594人で49.3%をそれぞれ占めている。

また、第1次産業就業者の内訳を見ると、農業が8,310人で96.4%、林業が304人で3.5%、漁業が9人で0.1%となっている。

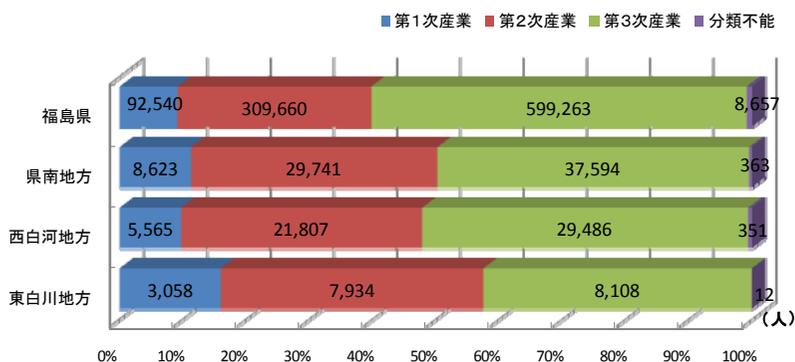
## 2 農業の担い手の状況

### (1) 農家人口

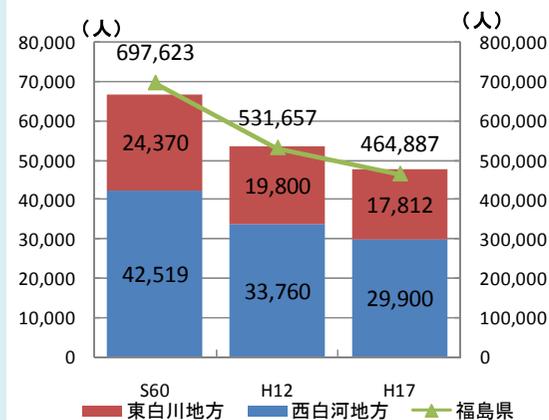
管内の平成17年の農家人口は47,712人で、昭和60年の66,889人から19,177人（▲28.7%）減少している。

方部別では平成17年の農家人口と昭和60年の農家人口を比べると、西白河地方が29.7%減少、東白川地方が26.9%減少しており、年々農業離れが進んでいる。

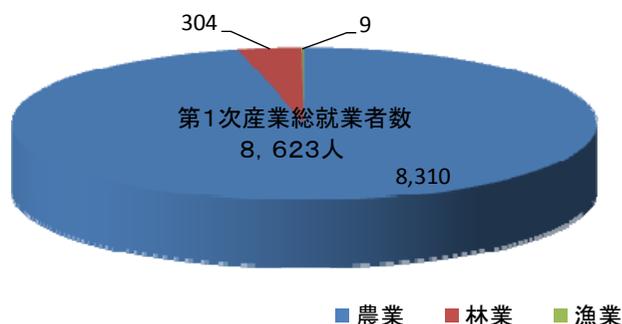
産業別就業構成割合(平成17年)



農家人口の推移



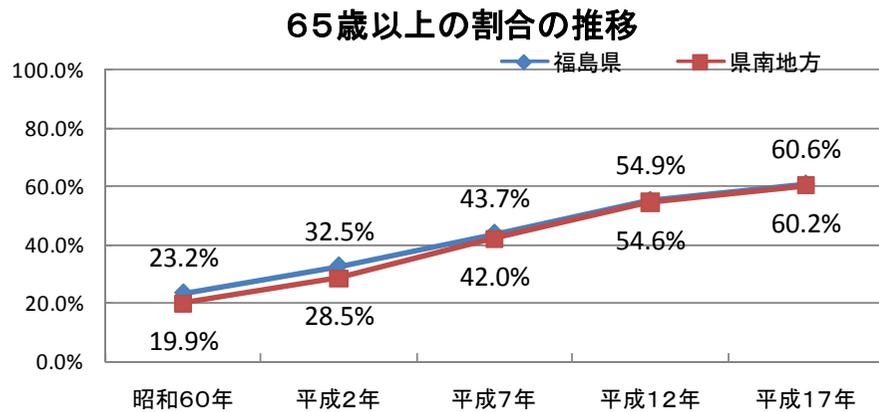
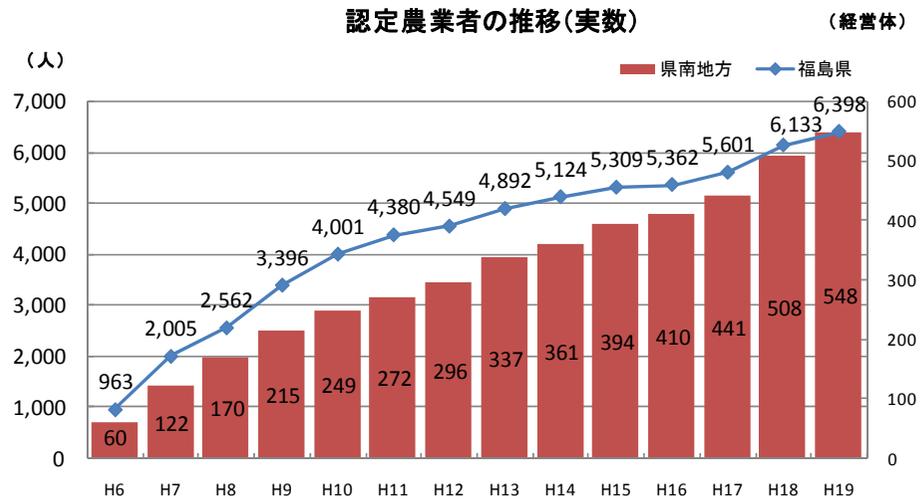
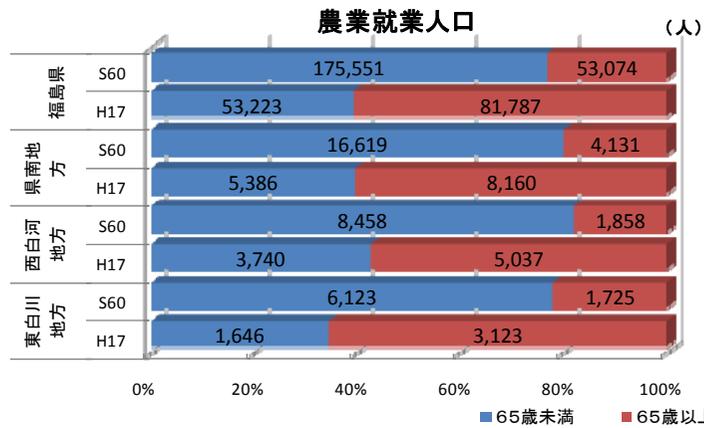
県南地方の第1次産業就業者



### (2) 農業就業人口

平成17年度の管内の自家農業に主として従事した世帯員である農業就業人口は、13,546人で、担い手の高齢化や農業後継者の不足などにより、昭和60年の20,750人から7,204人（▲34.7%）に減少している。

また、65歳以上の農業就業人口は、昭和60年の4,131人から平成17年には8,160人と増加しており、農業就業人口が減少する中、65歳以上の就業人口が増加するなど高齢化も急速に進んでいる。



### (3) 認定農業者

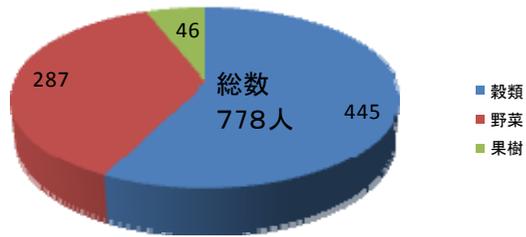
将来の農業・農村の振興・活性化の担い手として期待されている農業経営基盤強化促進法に基づく管内の認定農業者数は、平成20年3月末現在、548経営体となっており、県内の認定農業者数6,398経営体のうち8.6%を占めている。

### (4) エコファーマー

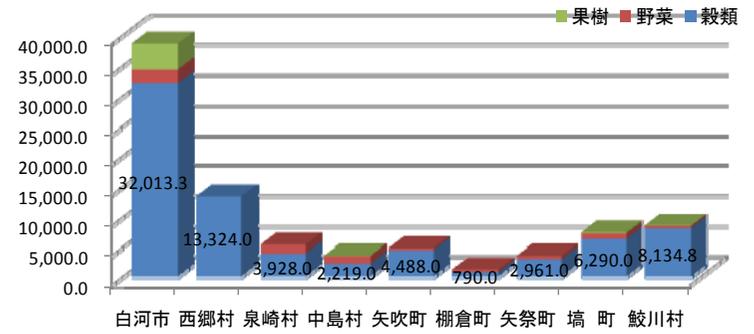
「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、農業生産方式（たい肥等による土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う生産方式）に関する「導入計画」を策定し、認定を受けた管内のエコファーマーは、平成20年3月末現在778名（認定件数980件）となっている。市町村別では西白河地方で489名、東白川地方で289名となっている。

作付面積は864.8haで、その内訳は、穀類741.5ha（85.7%）、野菜78.6ha（9.1%）、果樹44.7ha（5.2%）となっている。

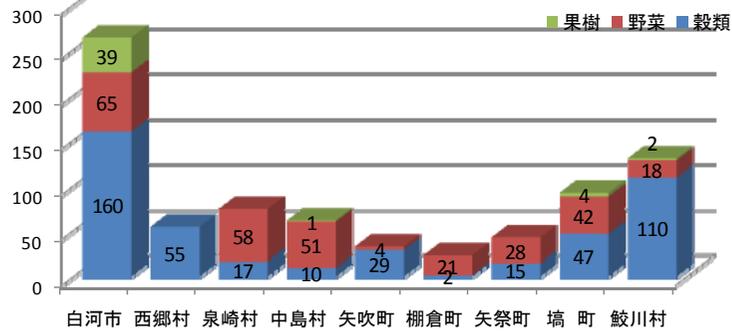
県南地方の部門別エコファーマー認定者数（単位：人）



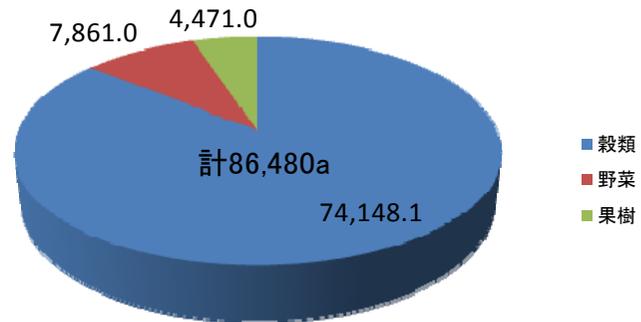
市町村別エコファーマー作付面積（単位：a）



市町村別エコファーマー認定者数（単位：人）

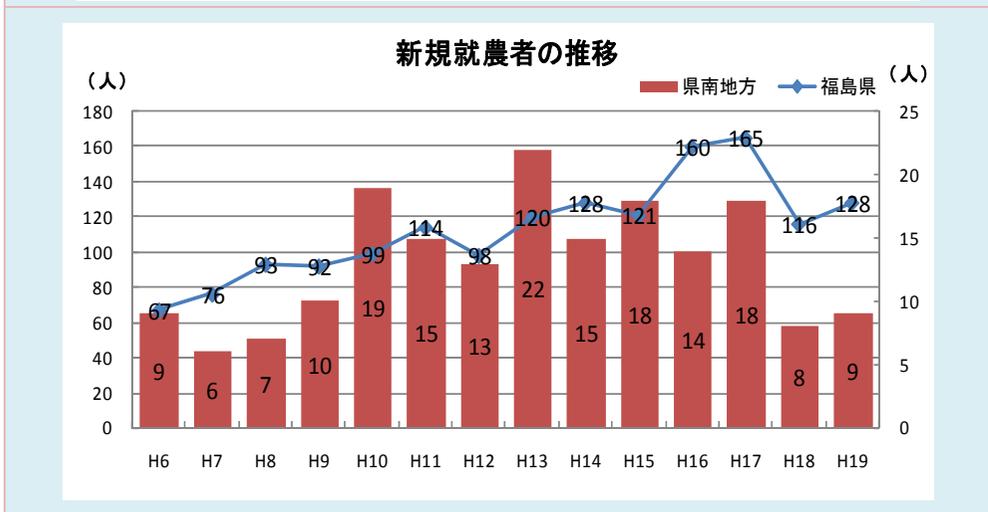
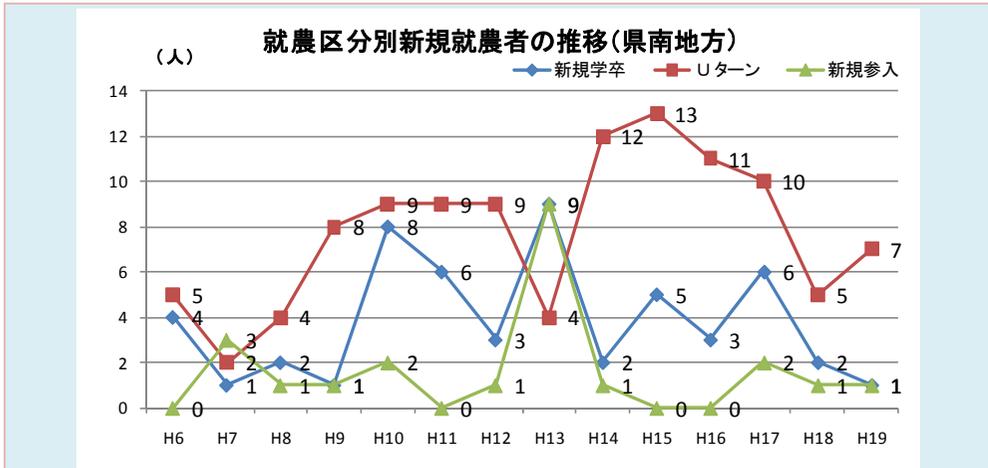


県南地方の部門別エコファーマー作付面積（単位：a）



(5) 新規就農者

管内の平成19年度における新規就農者は9名で、就農区分別では、新規学卒者が1名、Uターン者7名、新規参入者1名となっている。



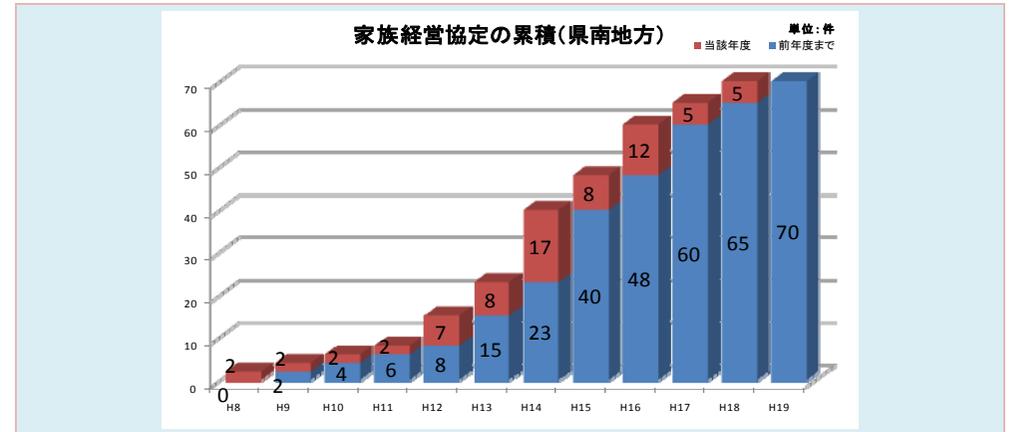
(6) 家族経営協定

家族経営が中心となっている農業が魅力ある職業となり、男女を問わず、意欲をもって働けるようにするためには、家族一人ひとりの役割と

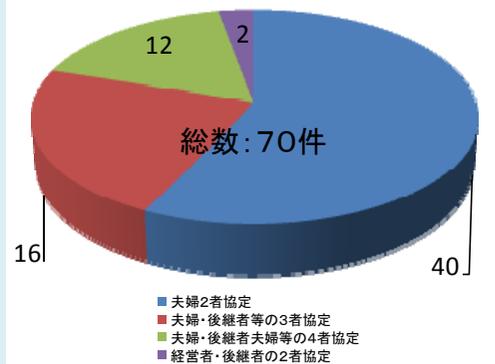
責任が明確になって、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できる環境づくりが重要である。

特に、女性や若い農業者がそれぞれ個人として尊重され、経営のパートナーとして位置付けられることが重要である。これを実現するために、農業経営を担っている家族みんなで話し合って決めるルールが「家族経営協定」である。

県南地方では、平成20年3月末までに70件の家族経営協定が締結されており、協定内容別では、夫婦2者協定が40件、夫婦・後継者等の3者協定が16件、夫婦・後継者夫婦等の4者協定が12件、経営者・後継者の2者協定が2件となっており、年々計画的に締結が進んでいる。



家族経営協定の協定内容



### 3 農業生産の動向

#### (1) 農業産出額（菌茸類を含む）

管内の平成18年度の農業産出額は322億円（前年度と比較して3億円の増、0.9%の増）で県全体の2,542億2千万円（前年度と比較して1億3千万円の増、0.05%の増）の12.7%を占めている。

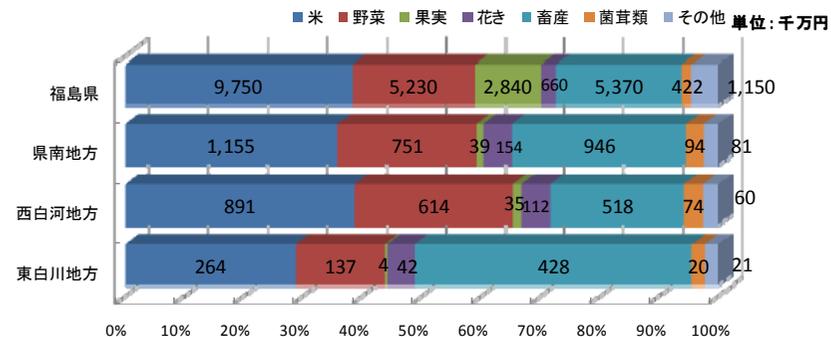
管内の平成18年度の農業産出額で最も多いのが米の115億5千万円で35.9%、次いで畜産の94億6千万円で29.4%、野菜の75億1千万円で23.3%、花きの15億4千万円で4.8%、菌茸類の9億4千万円で2.9%の順となっている。

管内の農業産出額の方部別内訳は、西白河地方が230億4千万円で71.6%、東白川地方が91億6千万円で28.4%を占めている。

※「うつくしま農業・農村振興プラン21」では、農業産出額に菌茸類を含めているので、本表でも菌茸類を含めて算出した。

なお、菌茸類を生産額については、特用林産関係統計書（福島県農林水産部森林林業総室）により算出した。

農業産出額（菌茸類含む）の構成割合（平成18年度）

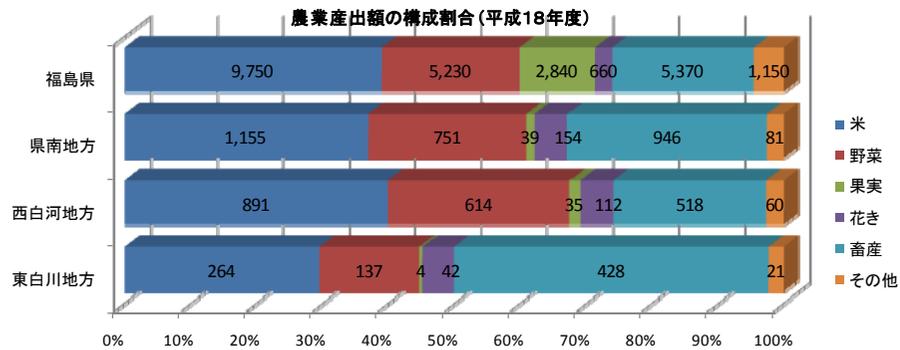


#### (2) 農業産出額の推移（菌茸類を除く）

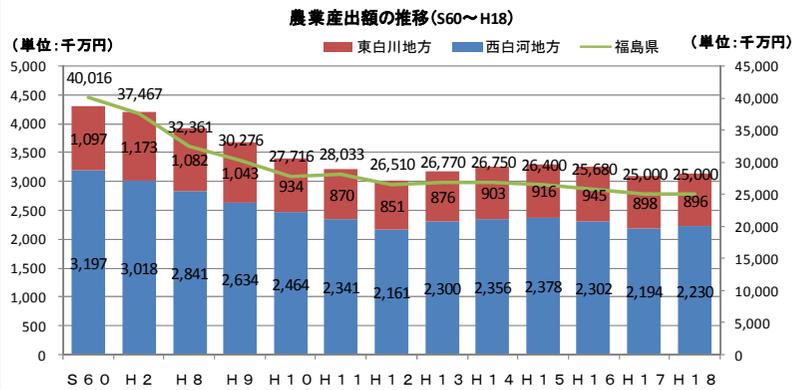
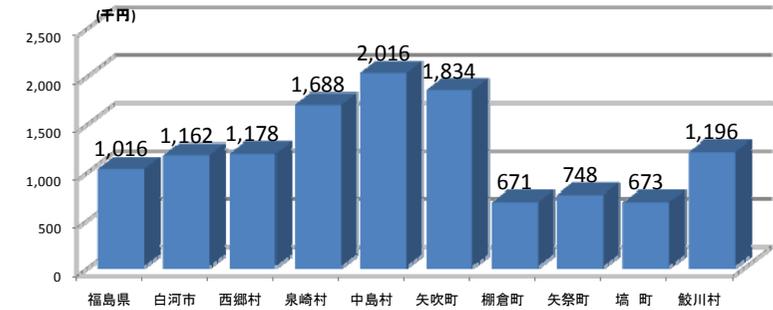
管内の菌茸類を除く平成18年度の農業産出額は312億6千万円で、県全体の12.5%を占めており、農産物価格の伸び悩み、担い手の減少、外国産農産物の輸入増加などにより、ピーク時であった昭和60年の429億4千万円から116億8千万円（▲27.2%）減少している。

しかし、県全体の農業産出額が減少傾向にある中で、平成15年までは増加で推移し、平成16、17年には減少したものの、平成18年には再び増加に転じ、前年より3億4千万円（1.1%）増加している。

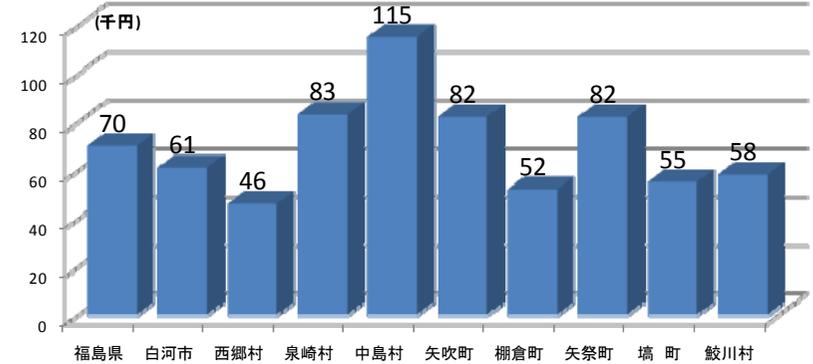
また、管内の農業産出額で最も多いのが米の115億5千万円で36.9%、次いで畜産の94億6千万円で30.3%、野菜の75億1千万円で24.0%、花きの15億4千万円で4.9%の順となっている。



### 平成18年度生産農業所得(農家1戸当り)



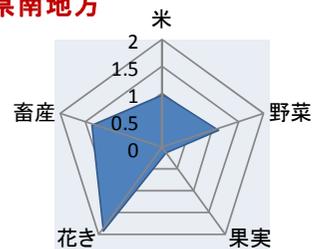
### 平成18年度生産農業所得(耕地10a当り)



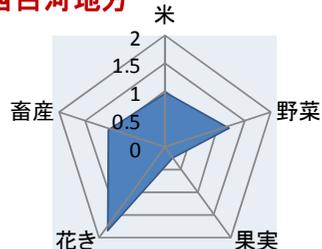
- (3) 農家1戸当たりの生産農業所得額と耕地10a当りの生産農業所得額  
 平成18年度の県内市町村の農家1戸当たりの生産農業所得額の順位を見ると、管内の3町村が上位10位(中島村3位、矢吹町4位、泉崎村5位)に入っている。  
 また、耕地10a当りの生産農業所得額の順位を見ると、中島村が5位となっているほか、泉崎村9位、矢吹町10位、矢祭町10位となっている。

(4) 農業産出額の品目別特化係数（平成18年度）

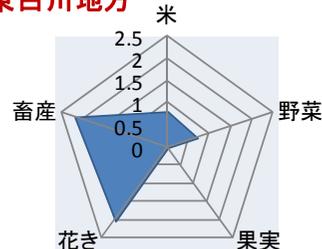
県南地方



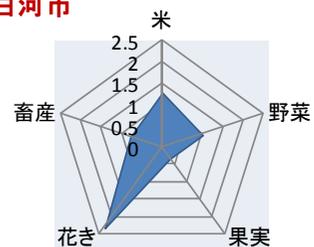
西白河地方



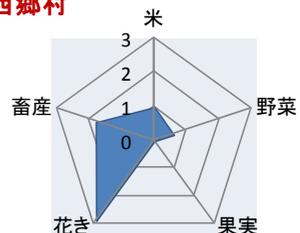
東白川地方



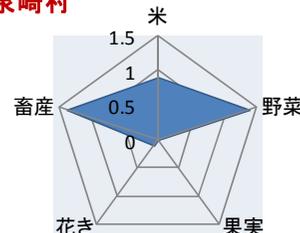
白河市



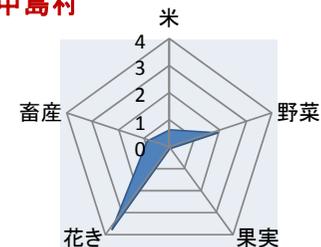
西郷村



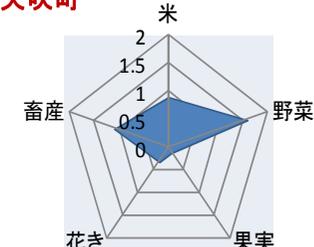
泉崎村



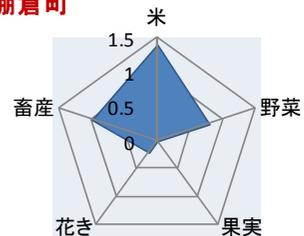
中島村



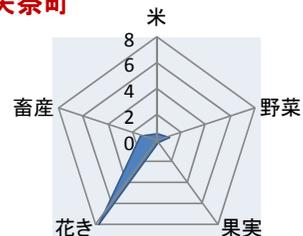
矢吹町



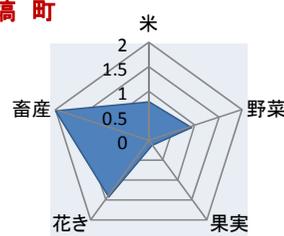
棚倉町



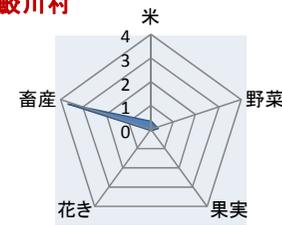
矢祭町



塙町



鮫川村



特化係数とは、地方の項目別構成比を比較するだけでなく、全体の項目別の構成比で除することにより、地方の産業構造が全体平均と比較してどの程度の偏りを持っているかを調べる方法である。「地方の構成比÷全体の構成比」という算式で計算される（福島県を1とし、1以上が優位を表す）。

(5) 主要農畜産物の生産状況

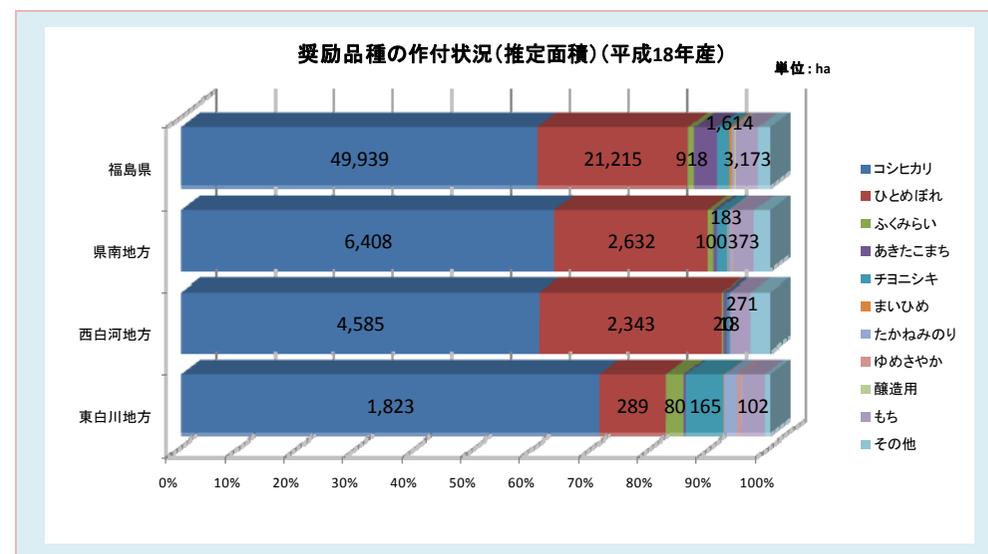
① 農産物

管内における主要農作物の生産は米をはじめ、トマト、レタス、ブロッコリー、しゅんぎくなどである。平成18年の作付面積を県全体に占める割合で見ると米12.2%、トマト23.8%、レタス47.8%、ブロッコリー29.8%、しゅんぎく26.2%となっており、トマトやレタス、ブロッコリーの作付け面積は県の中で高い割合を占めている。管内の主要農産物の昭和60年以降の作付面積の推移を見ると、トマトが平成7年以降横ばいで推移しているほか、ブロッコリーやいちごは年々増加傾向にある。

ブロッコリーは補完作物として重点的に推進していることにより作付面積を拡大し、また、いちごは新規就農者の導入作物や既存農業者の作物転換として年々作付面積が増加しているものである。また、管内における平成18年の収穫量を県全体に占める割合で見ると米12.0%、トマト29.0%、レタス62.0%、ブロッコリー41.4%、しゅんぎく23.6%となっており、トマトやレタス、ブロッコリーの収穫量は県の中で高い割合を占めている。

トマト及びレタスの収穫量は白河市が県内で1位の収穫量で、ブロッコリー及びしゅんぎくの収穫量は中島村がそれぞれ県内で2位、3位の収穫量となっており、また、ほうれんそうの収穫量は矢吹町が県内で2位の収穫量となっている。

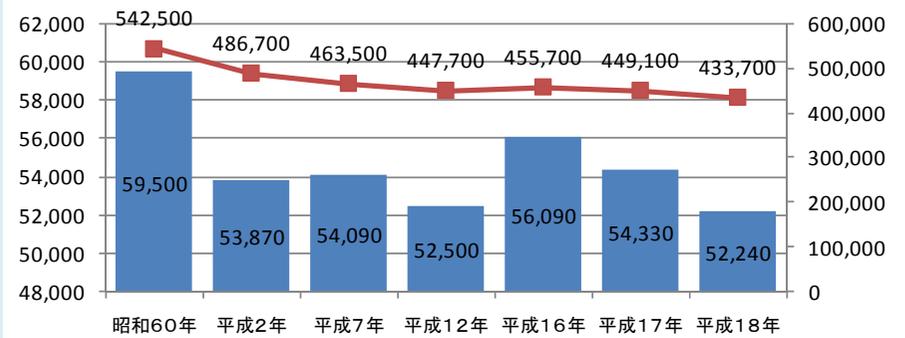
また、平成18年産における管内の奨励品種の作付状況（推定面積）は、コシヒカリが6,408ha（県全体の12.8%）、ひとめぼれが2,632ha（県全体の12.4%）となっている。



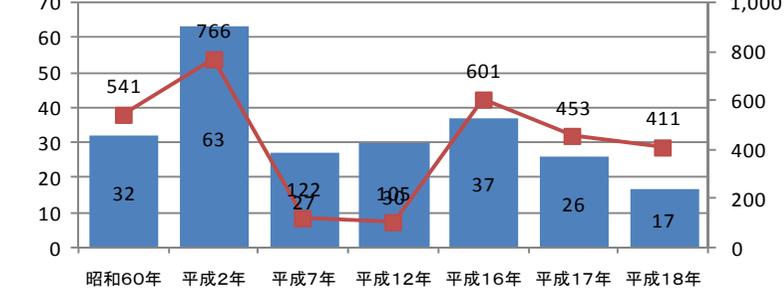
水稲(作付面積:ha)



水稲(収穫量: t)



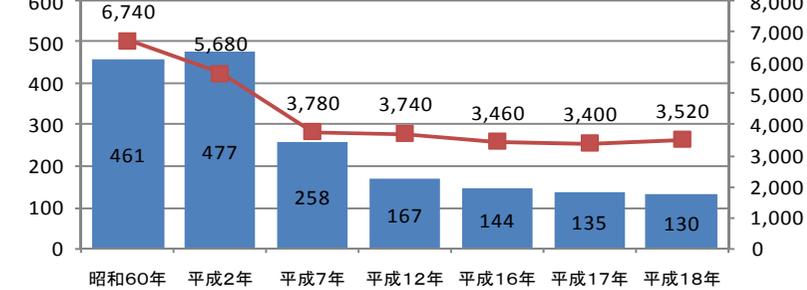
小麦(作付面積:ha)



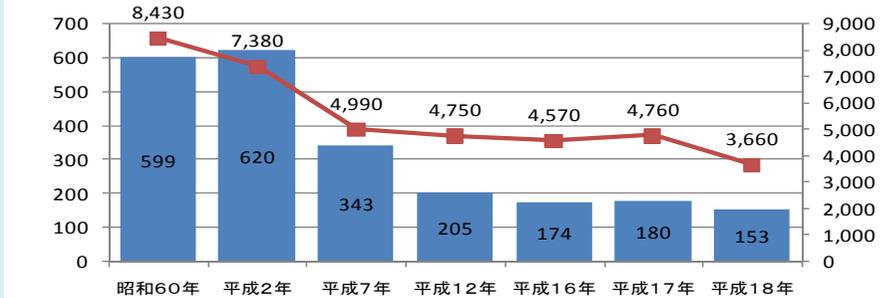
小麦(収穫量: t)

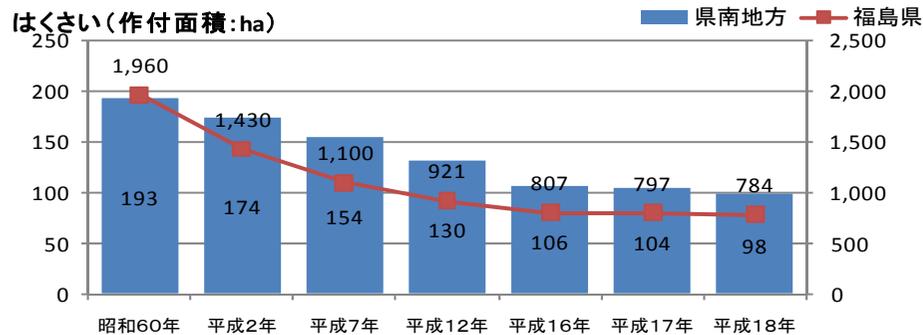
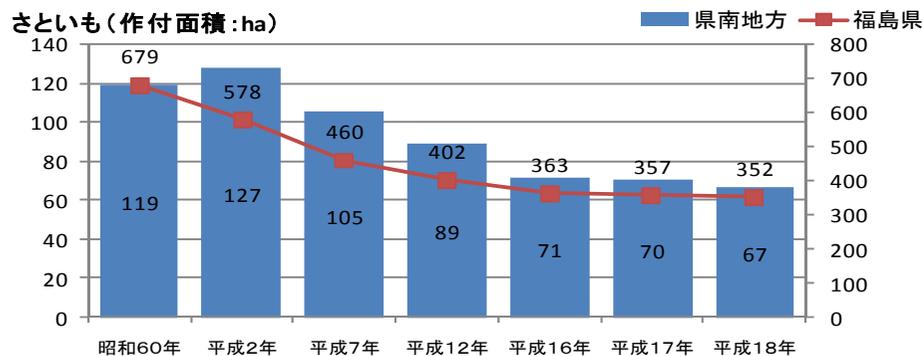
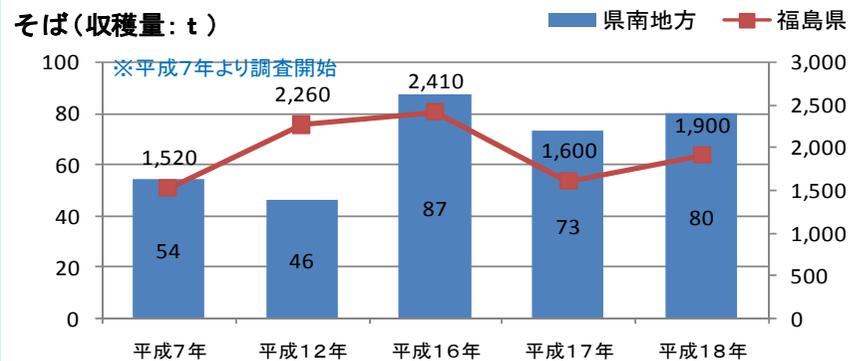
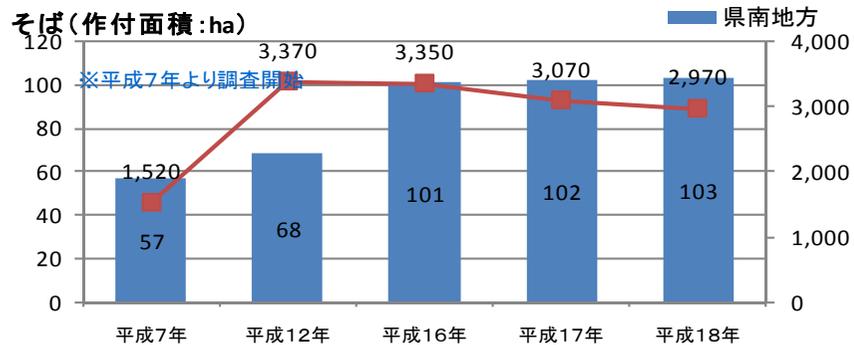


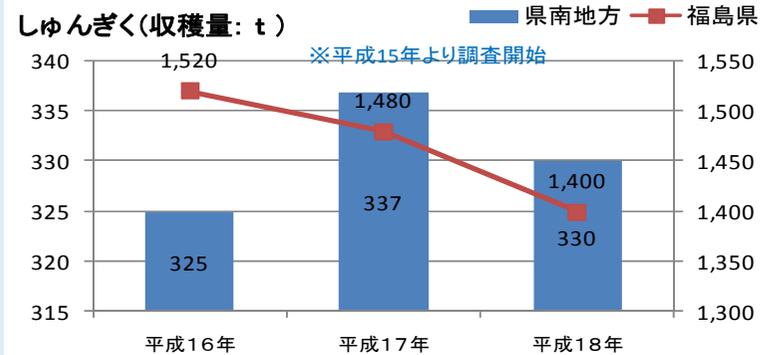
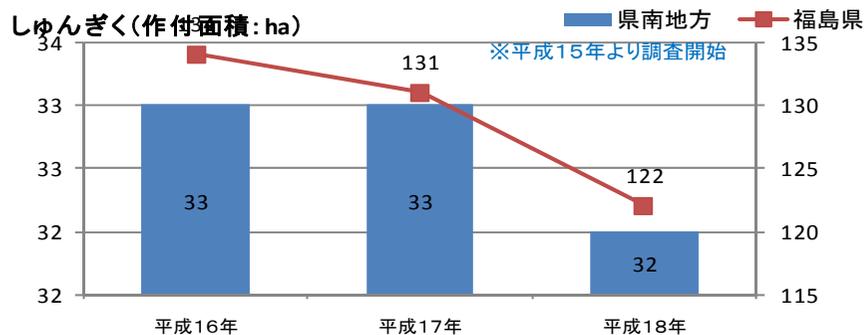
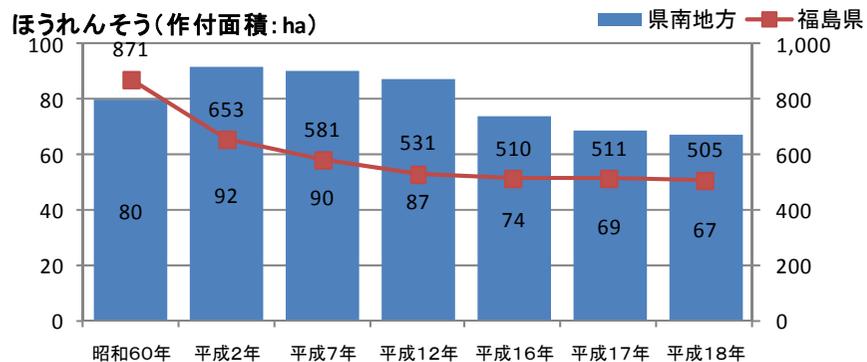
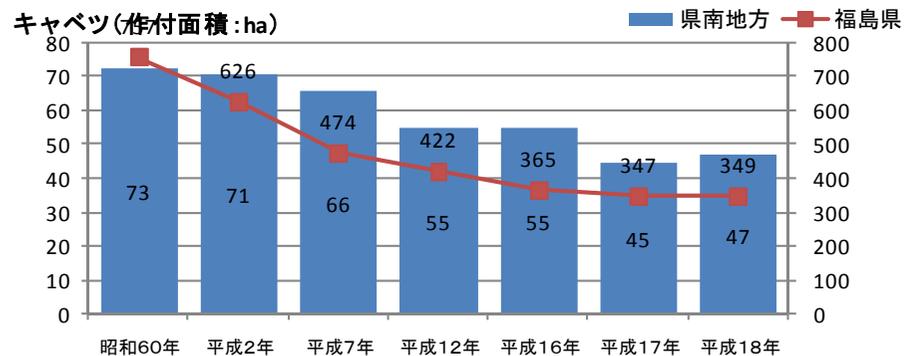
大豆(作付面積:ha)

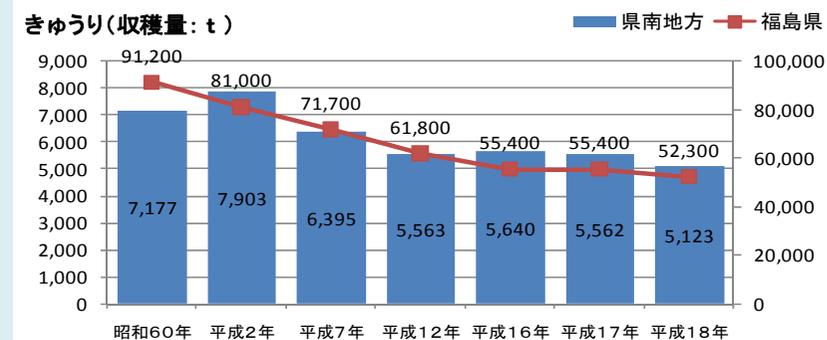
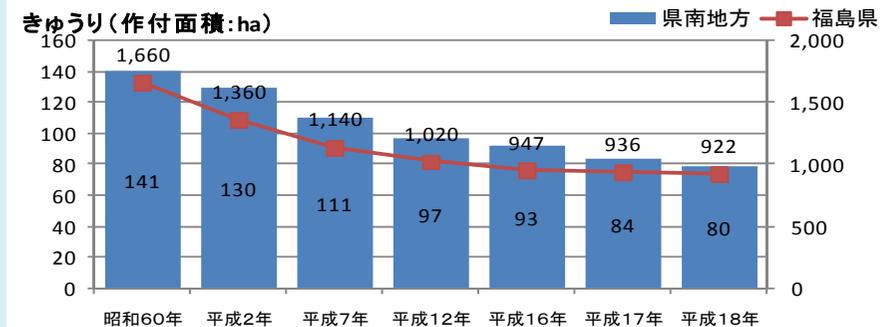
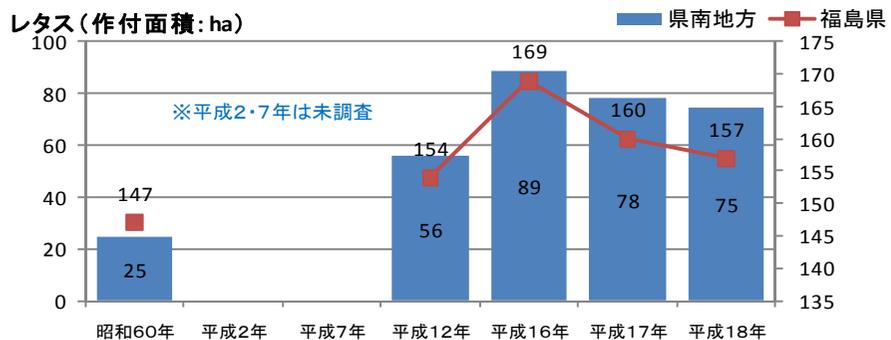
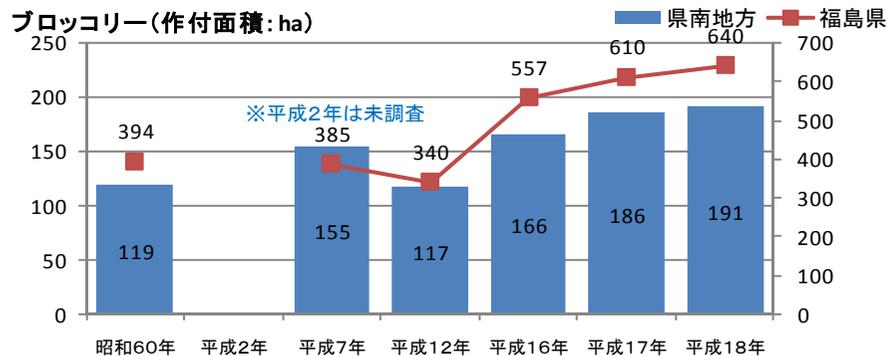


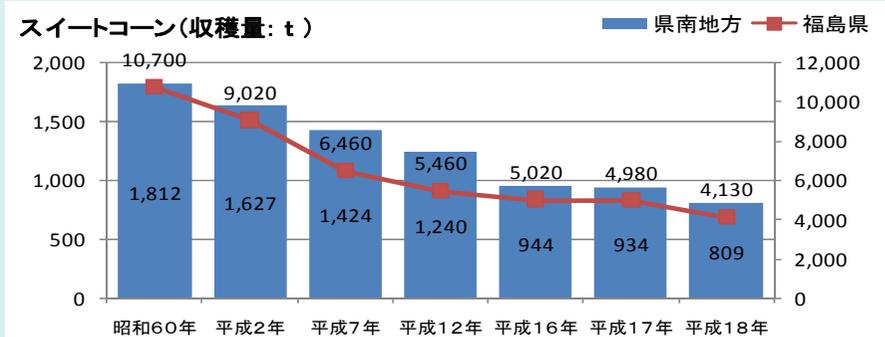
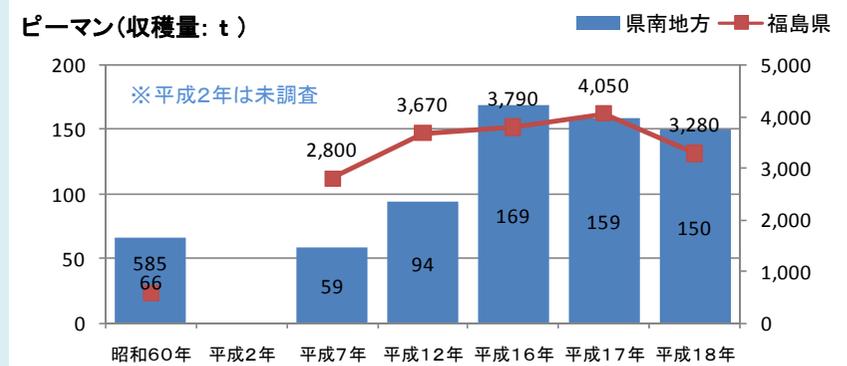
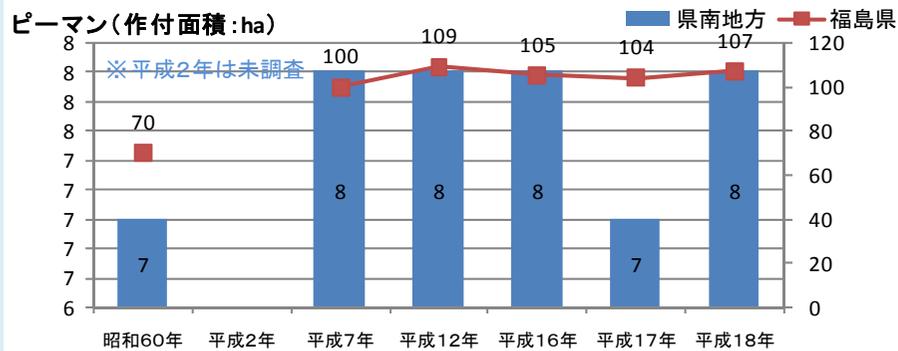
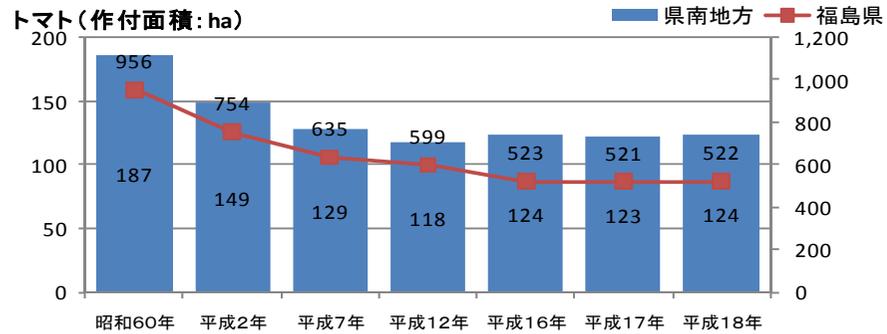
大豆(収穫量: t)

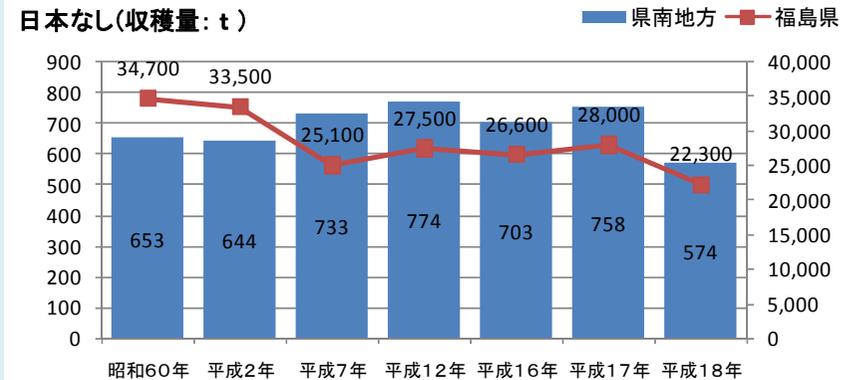
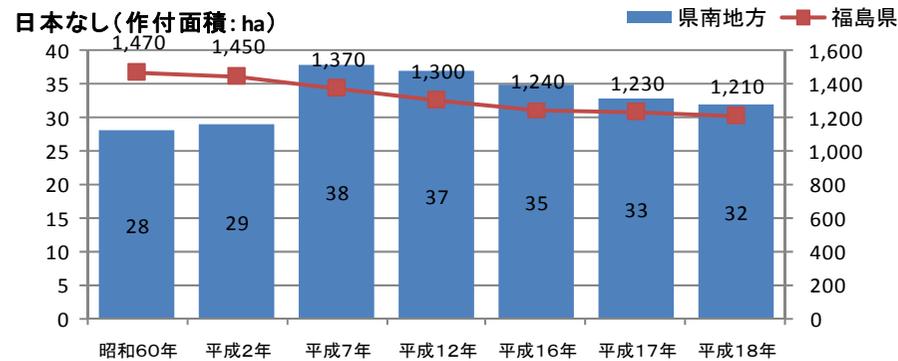
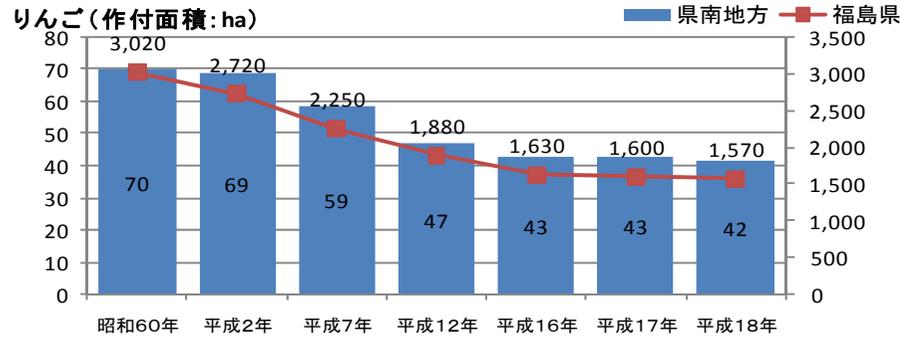
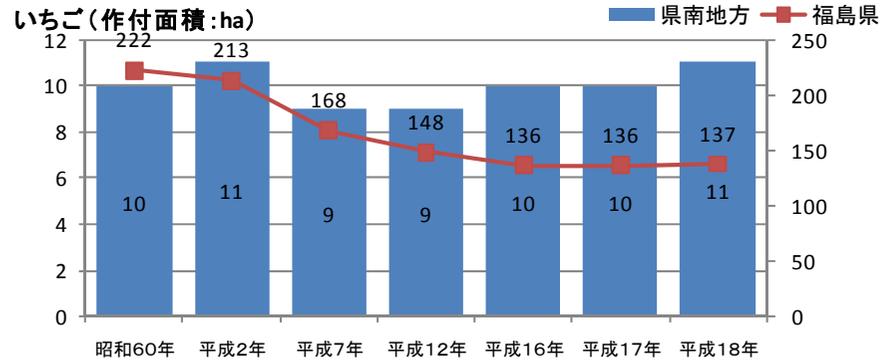












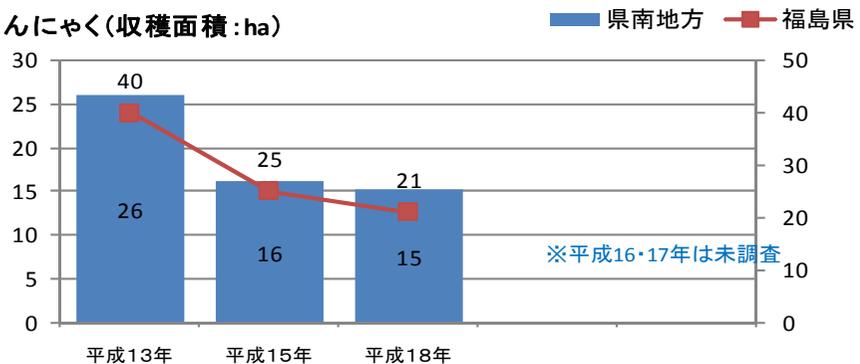
かき(作付面積:ha)



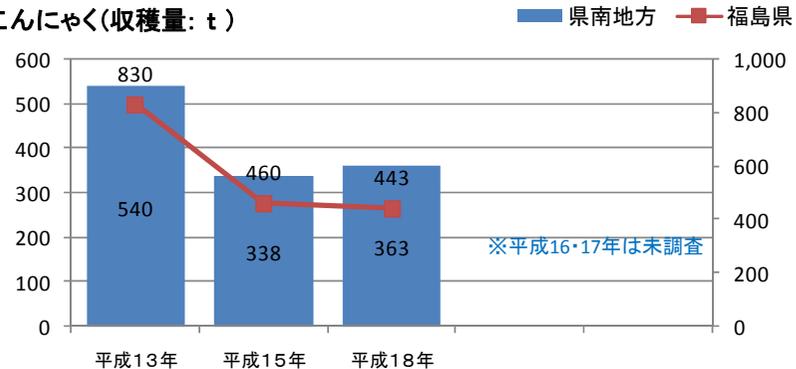
かき(収穫量:t)



こんにゃく(収穫面積:ha)



こんにゃく(収穫量:t)



② 畜産物

平成19年の管内の乳用牛、肉用牛、豚の飼養戸数は、それぞれ84戸、503戸、38戸で、昭和61年と比べると乳用牛で25%、肉用牛で28%、豚で3%となっている。

飼養頭数を昭和61年と比べると、乳用牛で83%、肉用牛で81%、豚が56%となっており、県内市町村別では、乳用牛の飼養頭数は西郷村が県内の2位の飼養頭数で、豚の飼養頭数は鮫川村が県内で1位の飼養頭数となっている。

飼養戸数、飼養頭数が減少する中、管内の1戸当たりの飼養頭数は、乳用牛で52頭、肉用牛で21頭、豚で1,348頭となっており、乳用牛、肉用牛は県平均を上回っている。

当管内の畜産は、他の地域と同様に担い手の高齢化や外国畜産物との競合、BSE問題、偽装表示、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく処理施設の整備など、畜産農家にとっては非常に厳しい状況下にあるものの、県平均を上回る経営が展開されている。

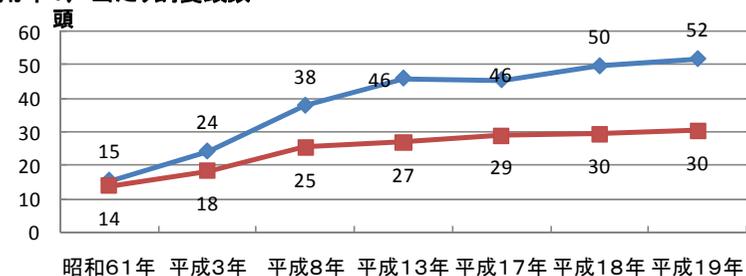
乳用牛飼養戸数 (単位:戸)



乳用牛飼養頭数 (単位:頭)



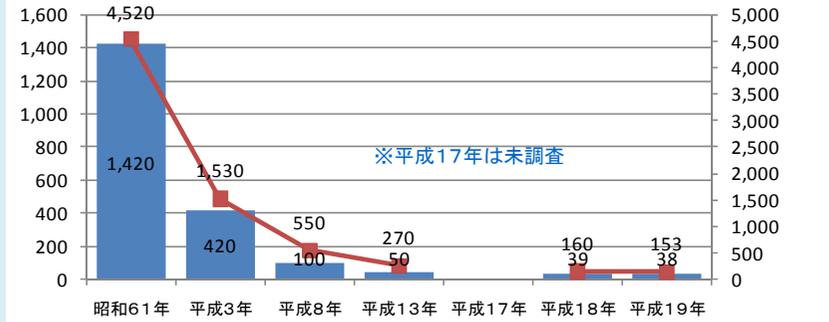
乳用牛1戸当たり飼養頭数



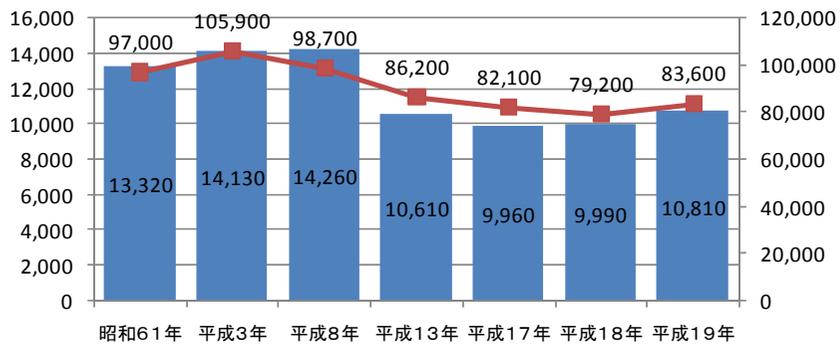
肉用牛飼養戸数 (単位:戸)



豚飼養戸数 (単位:戸)



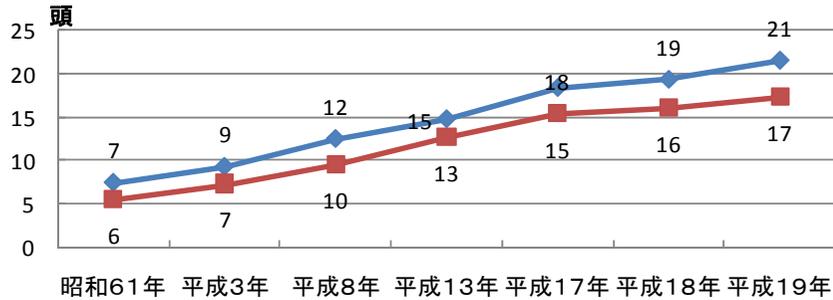
肉用牛飼養頭数 (単位:頭)



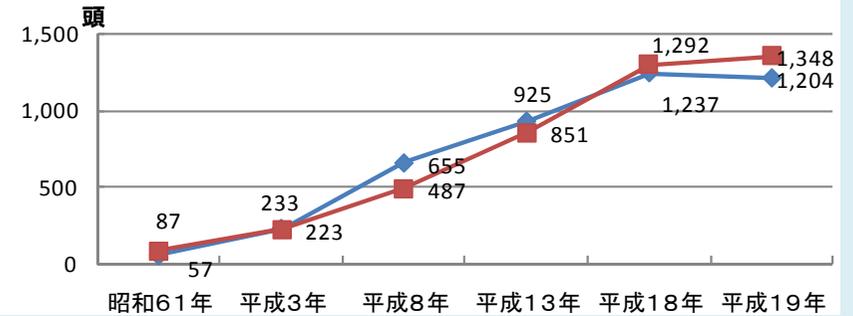
豚飼養頭数 (単位:戸)



肉用牛1戸当たり飼養頭数

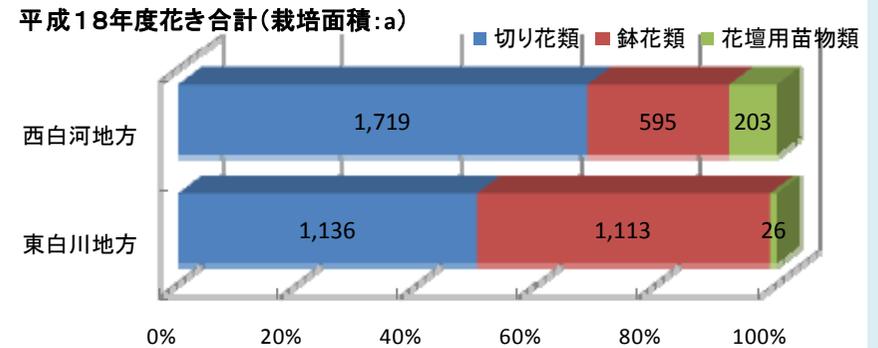
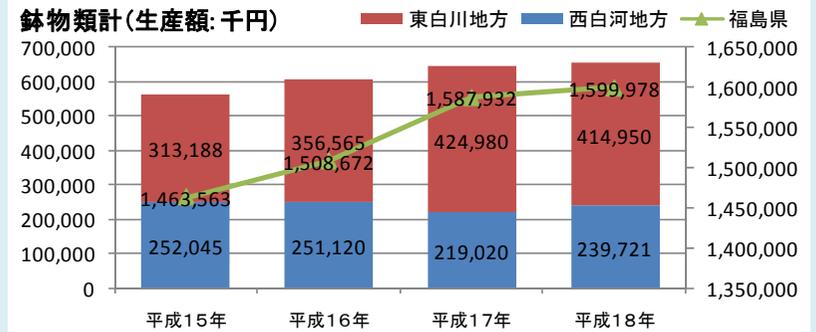
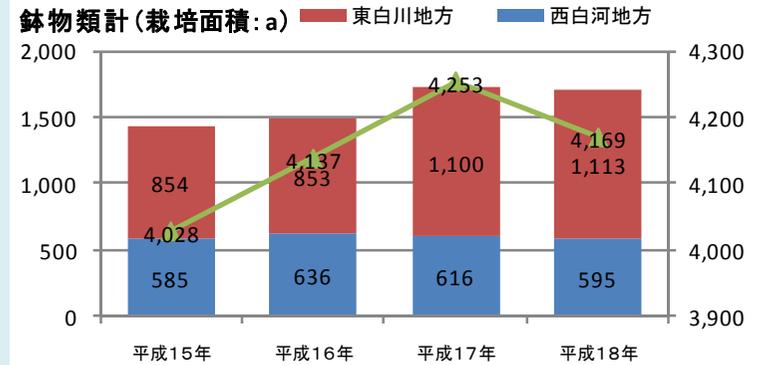
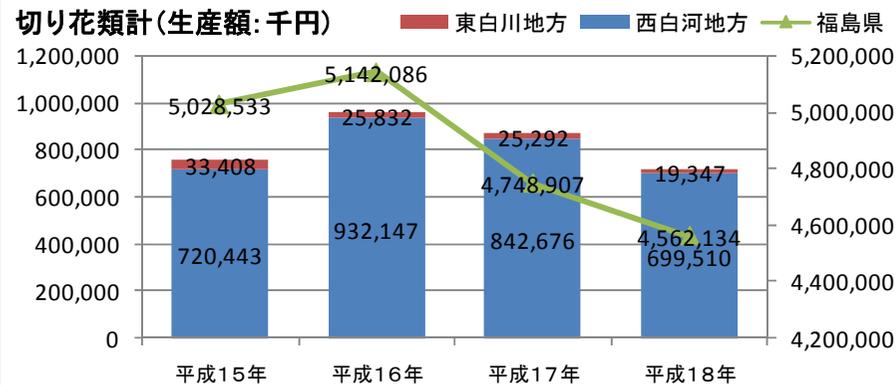
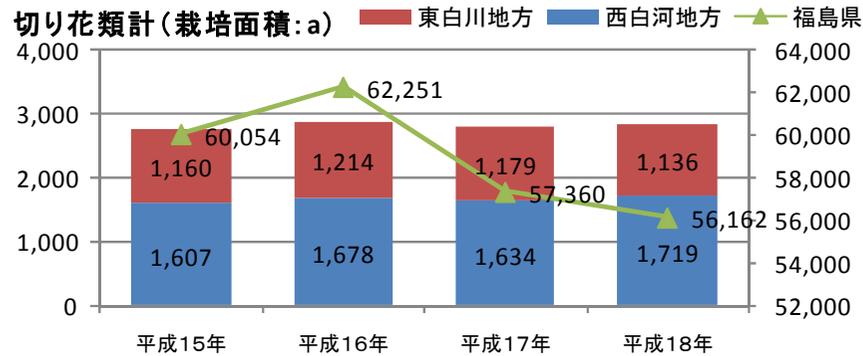


豚1戸当たり飼養頭数

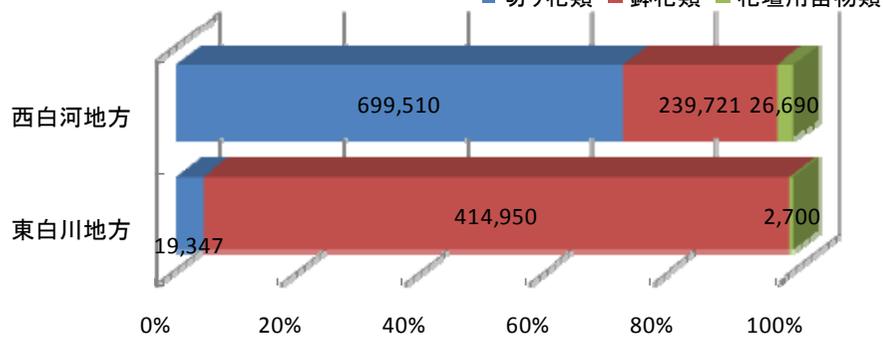


③ 花き

平成18年の管内における花きの生産は、栽培面積4,792 a、生産額14億3百万円（切り花、鉢花、花壇用苗物の合計）で、県内生産額の21.5%を占めている。切り花類は栽培面積2,855 a、生産額7億2千万円で、ハイブリッドゆりが中心となり県内生産額の15.8%を占めている。鉢物類は栽培面積1,708 a、生産額6億5千万円でシクラメン、カーネーションが中心となり県内生産額の40.9%を占めている。



平成18年度花き合計(生産額:千円)

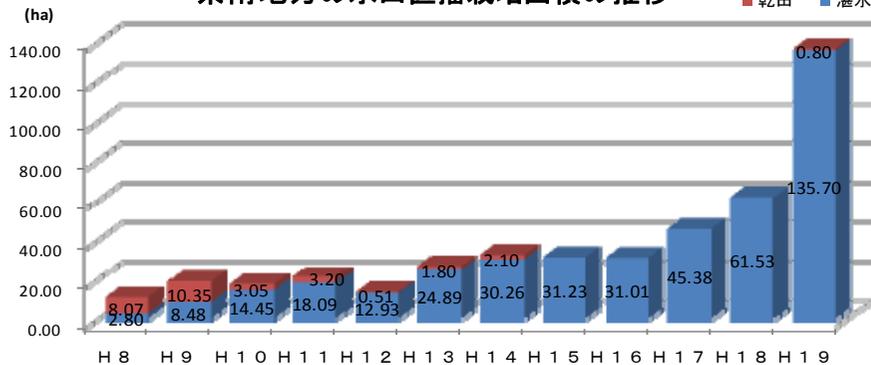


(6) 水稻直播栽培実施状況

水稻直播面積は、大規模稲作経営農家やほ場整備を契機に年々導入されている。

平成19年度には管内全市町村で136.5ha(農家数83戸)で実施され、平成18年度の61.5haに比べ2倍以上の伸びを示しており、労働力の省力化、生産コストの低減などのメリットを生産者にPRし、水稻直播栽培の定着・拡大を推進している。

県南地方の水田直播栽培面積の推移



(7) 農産物直売所及び農産加工グループ

厳しさを増す農業情勢の中で、農家は地域で生産されたものや自らが生産したものを加工・販売して農業所得を高めている。

また、農産物直売所は消費者との交流の場としても極めて重要な場となっている。

さらに、直売所会員自らは、消費者に対し安全・安心を提供するため、トレーサビリティや食品表示等の研修・勉強会を開催している。

このような状況の中で、管内においては組織化された農産物直売所が平成19年4月1日現在で36箇所設置されているほか、農産加工グループ(組織)も16組が組織化されるなど、地域農産物を活用した付加価値の高い農業生産活動が展開されている。

農産加工組織 (平成19年4月1日現在)

NO	市町村	農産加工組織の名称
1	白河市(表郷)	農産物直売所(福寿草)
2	白河市(東)	東産直の会企業組合
3	白河市(大信)	大信村みそ加工組合
4	西郷村	川谷生活改善研究グループ
5	西郷村	追原そば生産組合
6	泉崎村	白河農業協同組合
7	中島村	中島村特産品会食彩会
8	矢吹町	矢吹町ふるさと産品づくり実践協議会
9	矢吹町	ふれあい直売所
10	矢祭町	(財)矢祭振興公社
11	塙町	はなわふるさと物産直売センター組合
12	塙町	ひまわり21
13	塙町	常豊かなね会
14	塙町	アネッサ
15	鮫川村	鮫川村農産物加工・直売所運営協議会「手・まめ・館」
16	鮫川村	鮫川村特産品開発事業組合

農産物直売所 (平成19年4月1日現在)

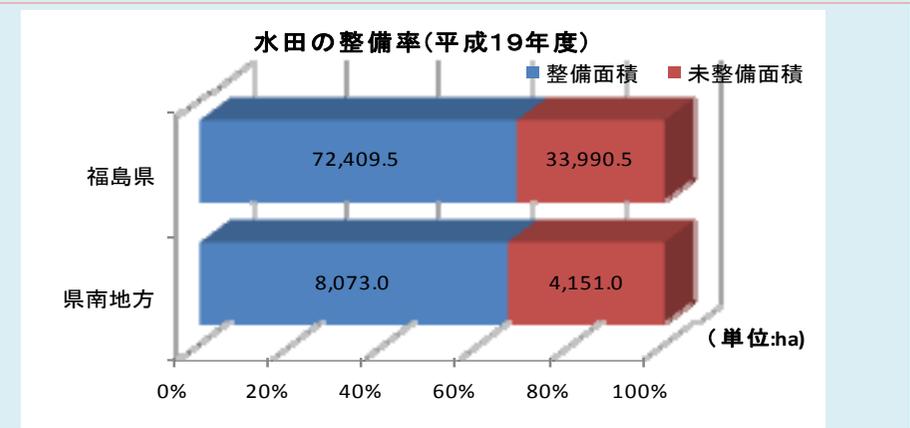
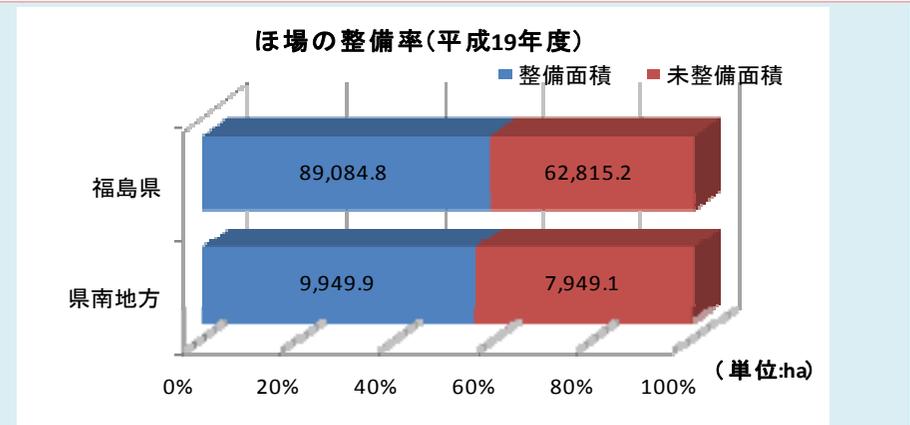
NO	市町村	直売所の名称
1	白河市(白河)	SUN・ちよく・プラザ
2	白河市(白河)	花野果ひろば
3	白河市(白河)	新白河ライフパーク農産物直売所
4	白河市(白河)	郷の夢・農産物直売所
5	白河市(白河)	細倉直売所
6	白河市(白河)	白河めぐりふれんず直売所
7	白河市(白河)	JR新白河駅(果実)直売所
8	白河市(表郷)	福寿草
9	白河市(東)	白河市農産物等直売所「ふれあいの里」
10	白河市(大信)	大信農産物等直売所「季来里」(きらり)
11	白河市(白河)	関辺直売所
12	西郷村	報徳営業所直売所
13	西郷村	さわやか西郷直売所
14	泉崎村	泉崎直売所
15	泉崎村	瀬知房直売所
16	泉崎村	踏瀬直売所「たんぼぼ」
17	中島村	J Aしらかわ野菜選果場直売所
18	中島村	菜野花会直売所
19	矢吹町	矢吹町ふるさと産品づくり実践協議会
20	矢吹町	直売しゅんらん
21	矢吹町	さわやか農業研究会直売所
22	矢吹町	長の実の会
23	矢吹町	ふれあい直売所
24	矢吹町	やぶき大池直売所
25	棚倉町	棚倉直売市
26	棚倉町	棚倉町農産物直売所「たな菜館」
27	矢祭町	J A東西しらかわ矢祭農産物直売所「太郎の四季」
28	矢祭町	滝川渓谷農産物直売所「滝川の里」
29	塙町	はなわ直売センター
30	塙町	農協直売所(店舗)
31	塙町	奥州一番(高城農産物直売所)
32	塙町	青空市
33	塙町	ふるさと宅配便
34	鮫川村	鮫川村農産物加工・直売所「手・まめ・館」
35	鮫川村	青生野直売所
36	鮫川村	りんごの里江竜田直売所

#### 4 生産基盤の整備状況

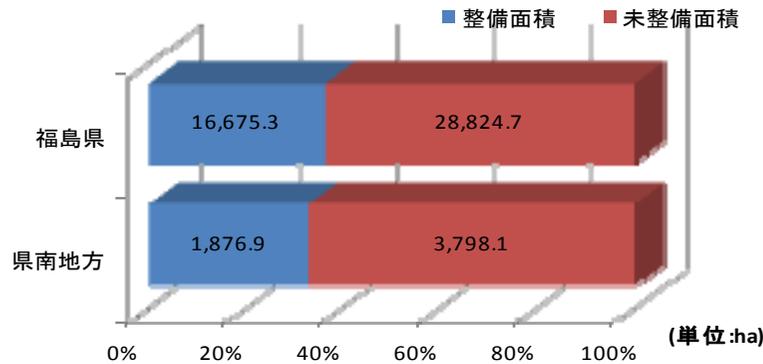
##### (1) ほ場整備

平成19年度における管内の整備対象面積 17,899ha(水田 12,224ha、畑 5,675ha)のうち、整備された面積は 9,949.9ha で 55.6%の整備率となっており、福島県全体の整備率 58.6%を若干下回っている。

このうち、田は 8,073.0 ha で 66.0%(県全体で 68.1%)、畑は 1,876.9 ha で 33.1%(同 36.6%)の整備率となっている。



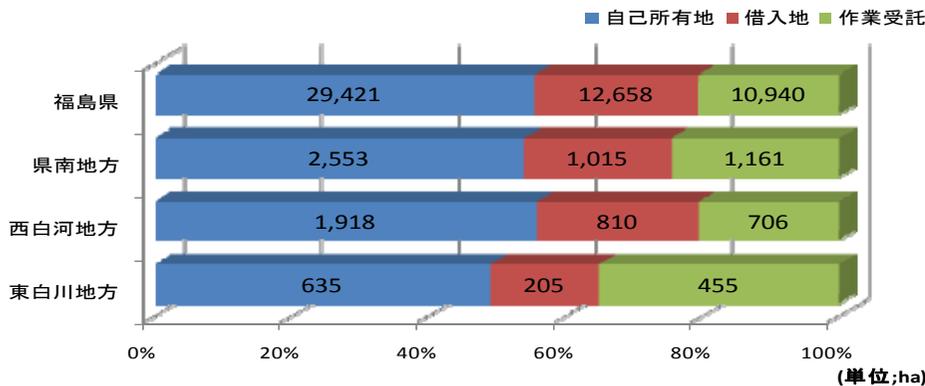
畑の整備率(平成19年度)



(2) 農用地の利用集積状況

管内の認定農業者等に利用集積された農用地面積は、平成19年3月度末現在4,729haで、その内訳は、自己所有地が2,553ha(54.0%)、借入地が1,015ha(21.5%)、作業受託が1,161ha(24.6%)となっている。

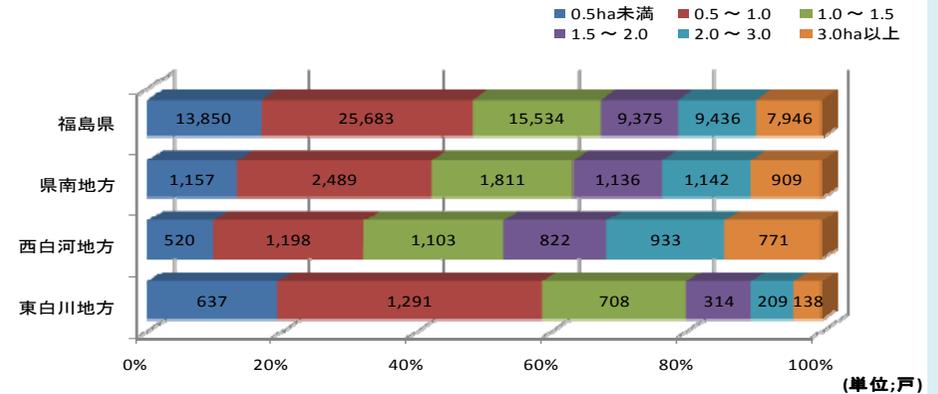
農用地利用集積面積の構成割合(平成18年度)



(3) 経営耕地規模別農家数

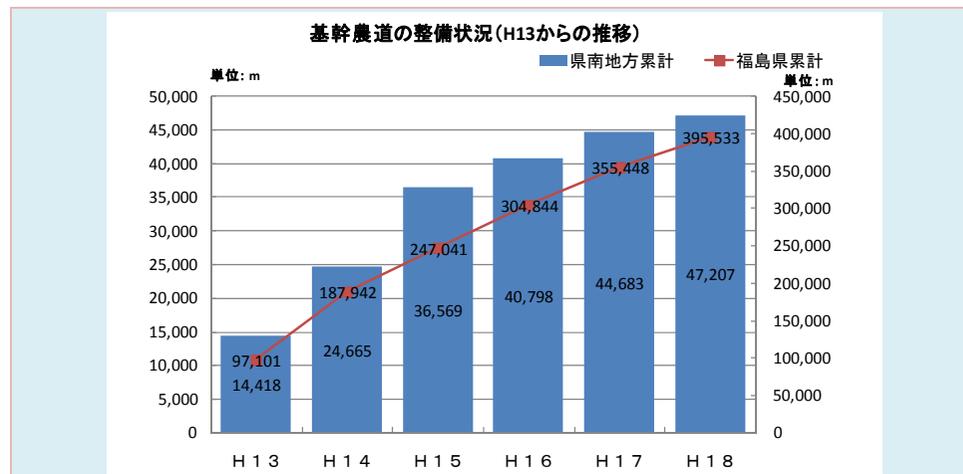
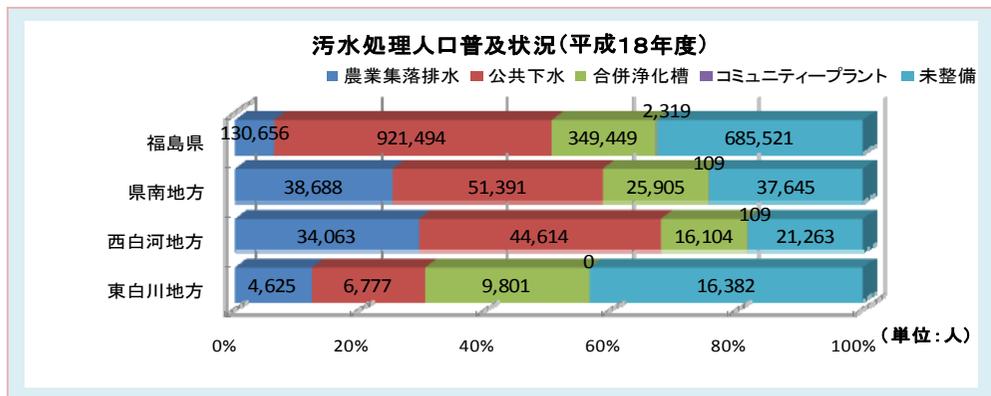
管内の平成17年における経営規模別農家数の中で最も多い階層は0.5~1.0haで全体の28.8%を占め、次いで1.0~1.5haの21.0%、0.5ha未満の13.4%となっており、1.0ha未満の層が全体の約42%を占めている。

経営耕地規模面積規模別農家数(販売農家)の構成割合(平成17年度)



5 農業集落排水処理施設の整備状況

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理対策は農村の生活環境の改善の面から、また、公共用水域の水質保全上からも極めて重要な課題である。このため、当管内ではいち早く農業集落排水処理施設の整備に取り組み、平成18年度における公共下水等を含めた普及率は75.5%(うち、農業集落排水25.2%)となっており、県平均の67.2%(うち、農業集落排水6.3%)を上回っている。



## 6 基幹的農道及び集落道の整備状況

### (1) 基幹的農道

基幹的農道は、農業生産活動、農産物流通等の農業用の利用を主体とし、併せて農村の社会生活活動にも利用される道路であり、農村地域の基幹的な農道である。例えば、数集落、数市町村にまたがる農業地域内を連絡する農道、またはこれらの農業地域と国道、県道等を連絡する農道であり、農業用資材の搬入、農産物の輸送、集落間または農村と都市との社会生活上の交通に利用されており、その整備は極めて重要である。

うつくしま農村整備プラン21（福島県第5次土地改良長期計画 計画期間：H13～H22）から見た、管内の基幹的農道の整備状況を見ると、平成13年度から6年間で整備延長47,207mとなっている。

### (2) 集落道

集落道は、集落内の生活道、集落と集落を結ぶ道路、集落から基幹道路までをつなぐ道路であり、うつくしま農村整備プラン21（福島県第5次土地改良長期計画 計画期間：H13～H22）から見た、管内の基幹的農道の整備状況を見ると、平成13年度から6年間で整備延長5,861mとなっている。



## 7 林業の動向

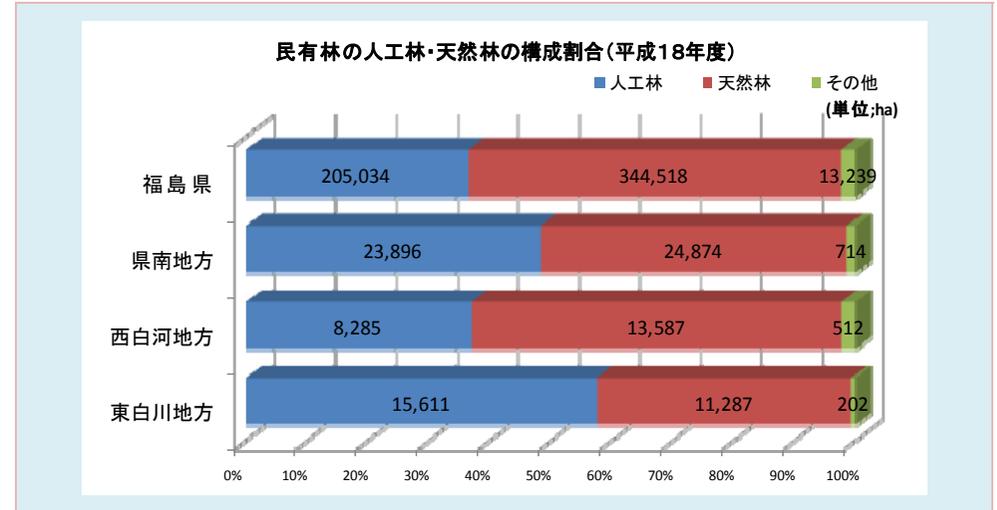
### (1) 森林面積

当管内は県北、県中、白河市及び西白河郡を包括する阿武隈川森林計画区と東白川郡を包括する奥久慈森林計画区の2つの森林計画区を有している。

平成18年度末の管内の森林面積（私有林・国有林）は、81,767haで、県全体の森林面積の972,563haの8.4%を占めている。このうち私有林面積は、49,484haで県全体の私有林面積の562,791haの8.8%を占めている。

また、管内における私有林面積の人工林・天然林面積の占める割合は、人工林面積が23,896ha（48.3%）で、天然林面積が24,874ha（50.3%）となっており、天然林面積が若干多くなっている。

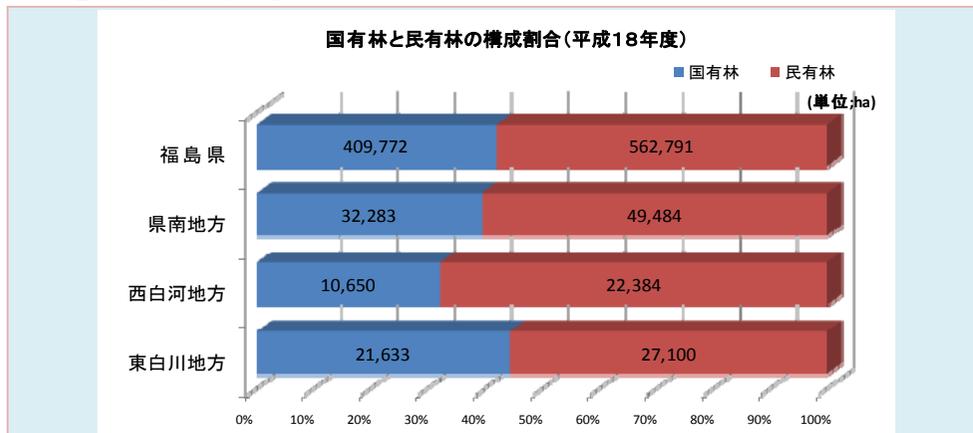
東白川郡を包括する奥久慈森林計画区は特に古くから奥久慈林業として有名であり、私有林面積27,100haのうち人工林面積が15,611ha（57.6%）を占めており、県内でも有数の人工林優良材の供給地域となっている。

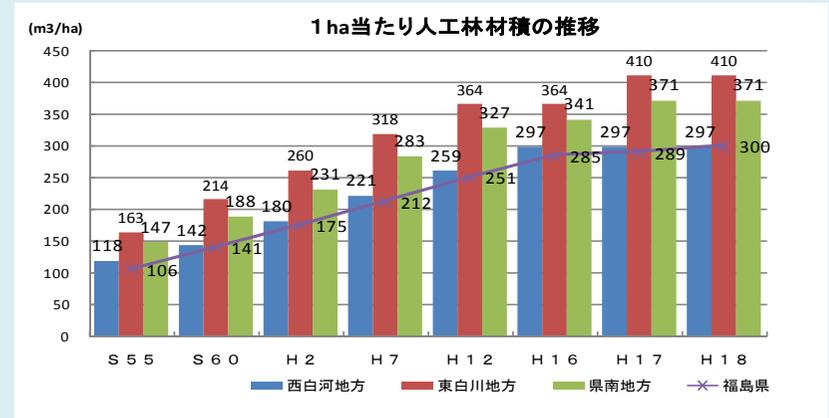
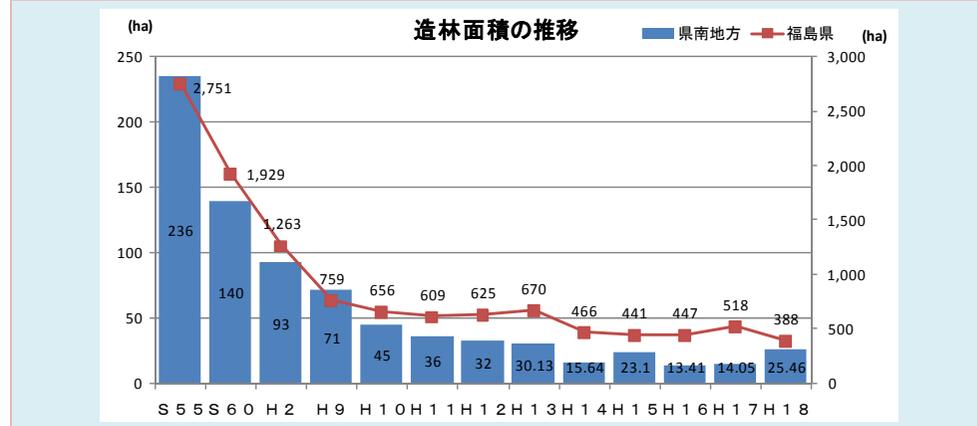
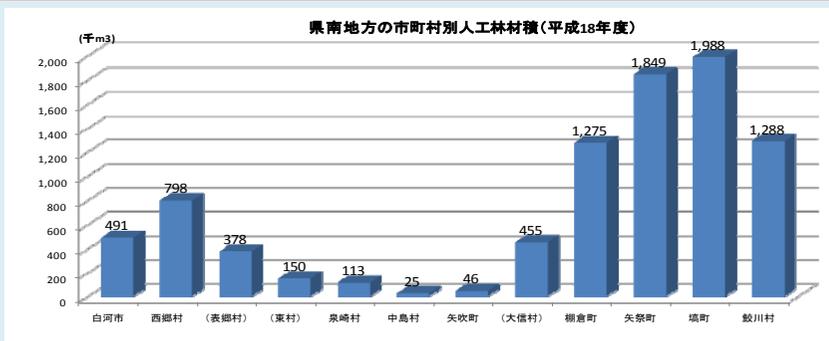


### (2) 森林蓄積

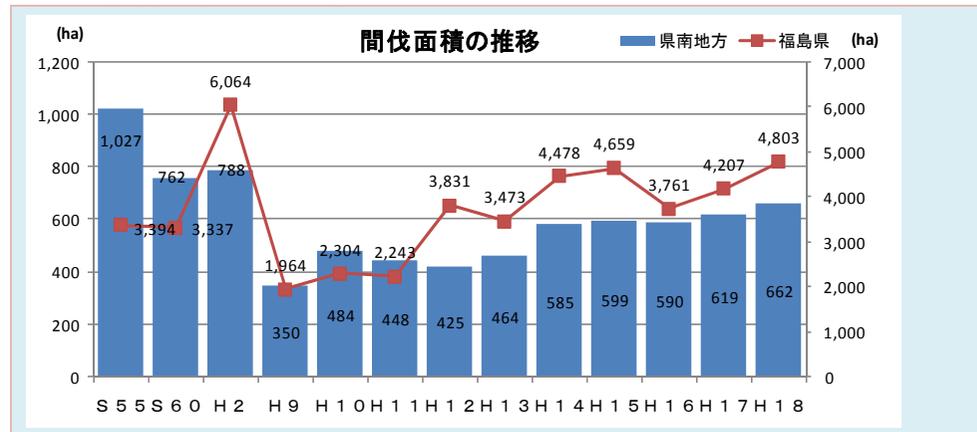
平成17年度末の管内の人工林材積は8,857千m<sup>3</sup>で、県全体の61,427千m<sup>3</sup>の14.4%を占めている。

また、管内の1ha当たりの人工林材積は371m<sup>3</sup>/haであるが、奥久慈森林計画区では410m<sup>3</sup>/haと県平均の300m<sup>3</sup>/haの1.4倍となっている。





(4) 間伐面積  
管内の平成 18 年度の間伐面積は 662ha であり、昭和 55 年度の 64.5%となっている。



(3) 造林面積  
管内の平成 18 年度の造林面積は 25.46ha であり、昭和 55 年度の 10.8%にまで激減している。

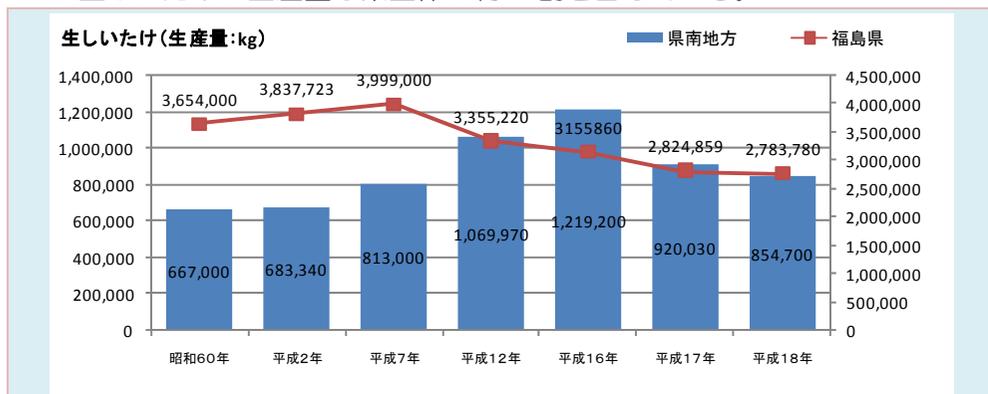
(5) 林産物の生産状況

① 素材生産の状況  
管内の平成 17 年における素材生産量は 114 千m³であり、県全体に占める割合は、17.4%となっている。



## ② 生しいたけ・乾しいたけ・木炭の生産状況

管内の平成 18 年の生しいたけ・乾しいたけ・木炭の生産量はそれぞれ、854,700 kg・4,890 kg・205,600 kgであり、また、県全体に占める割合をみるとそれぞれ、30.7%・7.9%・27.4%となっており、生しいたけの生産量は県全体の約 3 割を占めている。



## (6) 保安林の指定状況

管内における平成 18 年度末の保安林指定面積は 4,111 ha で、昭和 55 年度末の保安林指定面積 2,286 ha の 180% にまで伸びている。山地災害の防止や水資源のかん養、生活環境保全・形成等の働きが特に重要な森林については、市町村、森林所有者の協力を得ながら保安林に指定し、その機能を効果的に発揮させるための治山事業を計画的に進めている。治山事業は保安林内の森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を守り、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る重要な政策の一つであり、安全・安心のできる暮らしの実現を図る上で、必要不可欠な事業である。



#### (7) 林道の整備状況

管内における平成18年度の林道延長は383,315mで、県全体の林道延長の4,037,945mの9.5%を占めている。

林道密度は7.75m/haで県平均の林道密度7.17m/haを若干上回っており、東白川地方については10.84m/haと県内で最も高い林道密度となっており、素材生産に大きく貢献している。



## 8 林業の担い手

### (1) 森林組合

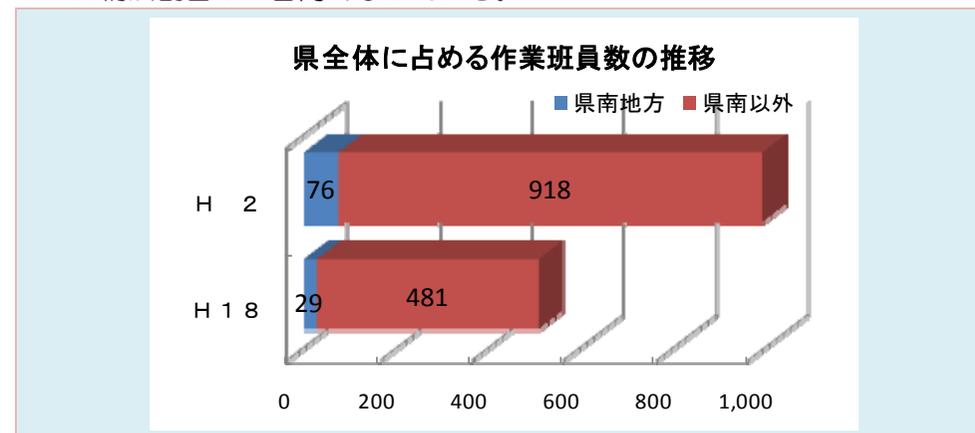
管内には白河市と西白河郡を包括する西白河地方森林組合と東白川郡を包括する東白川郡森林組合の2森林組合がありそれぞれ昭和42年度に設立された。

森林組合は植林・保育・間伐・主伐まで森林施業の中心的な担い手であり、森林の公益的機能の発揮、森林林業教育等地域に果たす役割は大きい。しかしながら、林業の採算性、労働力の高齢化、担い手の減少など林業情勢を取り巻く環境の低迷から森林組合においても大きな影響を及ぼしている。

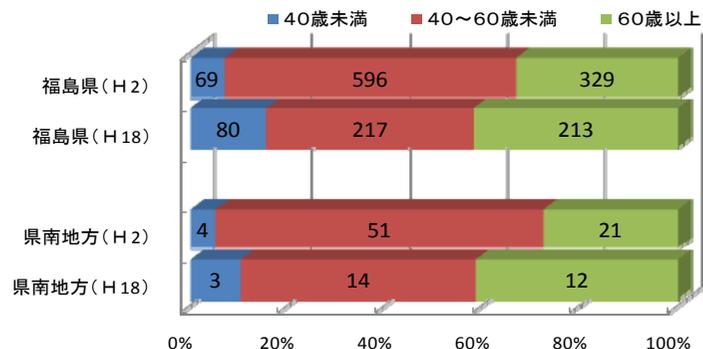
管内森林組合の事業規模を見ると、西白河地方森林組合では、木材生産活動が極端に減少しており、東白川郡森林組合では新植（造林）事業が縮小している。

また、平成18年度の作業班員数は29人で、平成2年度の76名と比べ61.8%減少しており、県平均の減少率48.7%を上回っている。

また、作業班員の年齢階層を見ると、40歳～60歳未満の作業班員の構成割合が一番高くなっている。



作業班員数の年齢別構成割合



(2) 緑の少年団

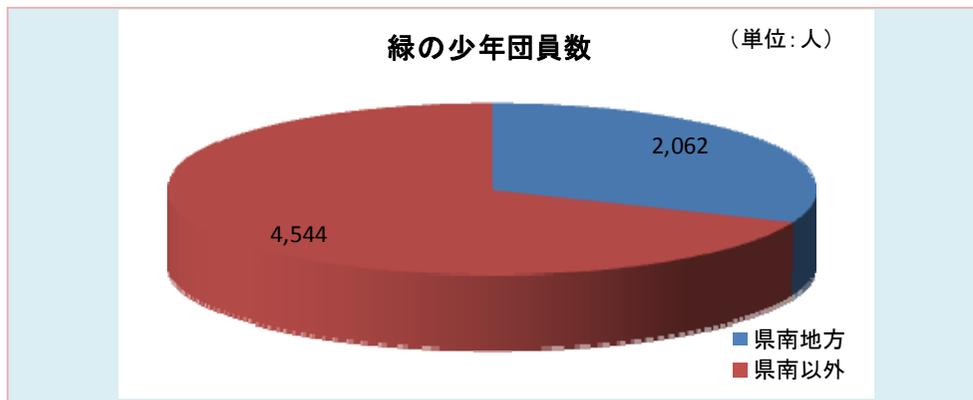
平成19年度における管内の緑の少年団数は26団設立されており、団員数は2,062名である。

次代を担う子どもたちの森林・林業への意識の高揚を図るとともに、身近な環境緑化活動等を推進するために、林業普及指導職員が中心となって、緑の少年団の育成・強化のための指導・支援を実施している。

県南地方の緑の少年団一覧

(平成19年11月時点)

市町村名	少年団名	結成年月日	団員数(人)		
			男	女	合計
<b>福島県</b>	<b>118団</b>		<b>3,356</b>	<b>3,250</b>	<b>6,606</b>
矢祭町	矢祭山みどりの少年団	S49.10.5	18	14	32
泉崎村	泉崎第二小学校緑の少年団	S50.4.30	42	50	92
矢吹町	矢吹小学校緑の少年団	S55.5.27	110	69	179
白河市(大信)	大屋小学校みどりの少年団	S56.5.11	8	21	29
白河市(表郷)	表郷小学校緑の少年団	S57.5.21	71	57	128
鮫川村	西野緑の少年団	S60.4.1	20	15	35
西郷村	米小学校緑の少年団	H元.11.4	42	38	80
塙町	高城小学校みどりの少年団	H2.6.16	30	30	60
白河市(白河)	白河第四小学校緑の少年団	H3.5.1	34	41	75
白河市(白河)	五箇小学校緑の少年団	H3.5.1	10	23	33
白河市(白河)	白河第五小学校緑の少年団	H3.5.1	36	42	78
白河市(白河)	関辺小学校緑の少年団	H3.5.1	35	32	67
白河市(白河)	小田川小学校緑の少年団	H3.5.1	46	62	108
白河市(白河)	白河第三小学校緑の少年団	H3.5.1	53	57	110
棚倉町	社川みどりの少年団	H6.6.28	44	38	82
白河市(大信)	信夫一小みどりの少年団	H7.6.2	25	36	61
白河市(白河)	白河第一小学校緑の少年団	H9.7.17	29	35	64
白河市(白河)	白河第二小学校緑の少年団	H10.7.1	52	65	117
白河市(白河)	みさか小学校緑の少年団	H11.4.27	47	32	79
白河市(大信)	信夫第二小学校みどりの少年団	H18.4.18	19	16	35
西郷村	川谷小学校緑の少年団	H18.4.29	18	22	40
矢吹町	中畑小学校緑の少年団	H19.4.2	108	66	174
矢吹町	三神小学校緑の少年団	H19.4.2	9	10	19
矢吹町	善郷小学校緑の少年団	H19.4.2	71	58	129
白河市(東)	小野田小学校緑の少年団	H19.4.25	30	32	62
白河市(東)	釜子小学校緑の少年団	H19.4.25	57	37	94
合計	26団		1,064	998	2,062



## 9 平成 19 年度の災害

平成 19 年度における管内の農林水産関係被害は、台風等により3回発生し、被害額は約2億5千万円で、被害額が一番大きかったのは、平成19年9月5日～7日にかけて発生した台風9号による農業用施設や林道の被害であった。

平成19年度の災害

被害発生日	災害種類	被害額(千円)
平成19年7月14日～16日	台風4号災害	2,000
平成19年7月29日	豪雨災害	21,000
平成19年9月5日～7日	台風9号災害	230,351
合計		253,351